事務事業評価シート（事後評価）

事業コード	事務事業名	所管部課
07-01-01	多文化共生センター	生活文化スポーツ部 文化振興課

施策コード	施策名	施策目標
創1-2	国際化の推進	国際交流を促進し市民の国際理解を深めるとともに、外国籍市民も暮らしやすいまちをめざします。

事務事業の概要

事務事業の目的

外国人登録者数は全国的に増加しており、西東京市においても今後も増加傾向は続いていく事が予想される。こうしたなかで地域における国籍、言語、文化、習慣の違いをお互いに理解し、ともに暮らす多文化共生にまちづくりが求められている。そのような方たちが気軽に相談でき、多文化共生を支えるボランティアの拠点として西東京市多文化共生センターを運用することを目的とする。

根拠法令等

- □ 法律
- □ 条例・規則
- □ 政令・省令
- ■ 要綱・要領

事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要（団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等）、補助金の概要（国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額）等　※該当する予算事業名・節目を明記する

平成21年4月からイングビル1階の多文化共生センターを開設し、外国人の日常生活相談、外国人支援活動先紹介、多言語情報提供を実施。平成22年4月から緊急雇用創出事業適用による事務相談員の配置に伴い週3日から週5日に開設日を増加して対応を行っている。開設時間は（昼休を除く10時から16時まで）

※06国際化推進事務費　13委託料04多文化共生センター事業委託料、13委託料05リーフレット作成委託料

事業開始時期	21 年度	実施形態	□ 直営 ■ 委託 □ 補助 □ その他（　　　）

事業費データ

項　目		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費（A）		千円	0	752	2,505	2,377
財源内訳	国庫支出金・都支出金	千円	0	0	2,323	2,264
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他（　　　）	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	752	182	113
所要人員（B）		人	0.1	0.15	0.15	0.15
人件費（C）=平均給与×（B）		千円	817	1,212	1,212	1,225
臨時職員賃金等（C'）		千円	0	0	0	0
総コスト（D）=（A）+（C）+（C'）		千円	817	1,964	3,717	3,602
単位当たりコスト（E）=（D）/（多文化共生センター利用件数）		千円	0	3	3	0

評価指標の設定

活動等指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
① 多文化共生センター運営開設日数	実績値	日		211	242	
② センターリーフレット作成	実績値	部			2,000	

《指標の説明・数値変化の理由 など》

平成22年4月1日から週3日から5日へのセンター開設日を増やしたほか、自主事業による開設（多文化サロン、二胡教室など）を実施して多文化を背景とする方々が来所しやすいセンター運営を実施している。※H21は一部臨時窓口を実施

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一次 多文化共生センター利用件数	目標値	件		500	1,000	1,500
	実績値	件		747	1,451	
二次 多文化共生センター利用者人数	目標値	人			2,000	2,500
	実績値	人			2,251	

《指標の説明・数値変化の理由 など》

平成21年4月からの開設における施設利用者の件数及び人数のうち人数においては、平成22年度から集計を開始。リーフレットなどの案内方法の拡大など行い、実績期間は浅いが、着実に数値は上昇している。

事業環境等

項目		内容
市民・関連団体等の意見（アンケート結果など）		運営を市内国際交流団体に委託しており、ニーズの吸い上げが期待されている。運営団体によるセルフアンケートが実施され、意見としては施設の開設から間もないなかで新しい取組を数多く実施し、施設の利用者も倍増しているなかで運営側の体制など急激な変化に対応していく課題などの意見を集約している。
都内26市のサービス水準との比較（平均値、本市の順位など）	■ 上 □ 中 □ 下	17市で外国人相談を実施。他市ではNPO法人などによる運営や市の相談窓口による対応などを実施しており、市の（委託）事業による運営形態は先駆的な水準であると考える。
代替・類似サービスの有無	□ 有 ■ 無	市の市民相談室では、多言語に対応するサービスは実施しておらず、また、国際化団体等では行政機関との連携体制の確立が困難である。

事業コード 07-01-01	事務事業名 多文化共生センター	所管部課 生活文化スポーツ部 文化振興課

施策コード	施策名	施策目標
創1-2	国際化の推進	国際交流を促進し市民の国際理解を深めるとともに、外国籍市民も暮らしやすいまちをめざします。

【一次評価】

	検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	2	□ 拡充 ■ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	平成21年度に多文化共生センターを開設し、ボランティア中心による運営を実施してきたが、施設利用者の増加とともに平成22年度には開所日を週3日から週5日に拡大し、ボランティアのほかに緊急雇用創出事業による事務員兼相談員を有償による雇用の形態にて運営を行ってきた。 緊急雇用創出事業による補助事業については、平成23年度が最終年とされており、以降の施設運営の財源確保については他の補助事業への見極め及び多文化共生センターでの実績を積み上げていくことが必要とされる。 平成21年度から2年余りの期間において様々な活動を実施して多文化共生社会の創生と、それを支えるボランティアの裾野を広げていくことは、短期間に実現できることではなく徐々に拡大していくものであるため、現在実施を行っている事業をさらに充実させながら展開を行っていく。 また、事業の拠点となる多文化共生センターの運営体制については、恒久的に運営できる組織の確立が必要であり、併せて市の組織との連携、広域的な事業拡大を実施していくとともに、多文化共生センターの存在を多くの対象者に周知できるよう、様々な取組を行っていく必要がある。
A	事業の必要性	3		
A	事業主体の妥当性	3		
B	直接のサービスの相手方	3		
B	事業内容等の適切さ	2		
B	受益者負担の適切さ	1		
C	市民ニーズの把握	1		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

	検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	2	□ 拡充 □ 継続実施 ■ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	平成21年4月に多文化共生センターが開設され、利用者数も増加しており、市内で暮らしている外国人の相談窓口として定着してきている。ただし、事務相談員の配置について、現在は緊急雇用創出事業により、多文化共生センターに事務相談員が週５日配置されているが、本事業は平成22年度及び平成23年度限りである。今後、事務相談員を現状のとおり配置するためには、他の補助制度を活用する等、財源の確保に努める必要がある。さらに、現行補助制度の下では事務相談員の継続的な雇用についても課題がある。今後、国際化の推進に向け本事業の役割は重要と思われるが、継続的な事業とするためにも、事業の効率化及び財源の確保等に引き続き取り組む必要がある。
A	事業の必要性	2		
A	事業主体の妥当性	3		
B	直接のサービスの相手方	2		
B	事業内容等の適切さ	2		
B	受益者負担の適切さ	1		
C	市民ニーズの把握	1		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
□ 拡充 □ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	

事務事業評価シート（事後評価）

事業コード	事務事業名	所管部課
07-01-02	外国語版生活情報誌の作成（生活便利帳、くらしの情報）	生活文化スポーツ部 文化振興課

施策コード	施策名	施策目標
創1-2	国際化の推進	国際交流を促進し市民の国際理解を深めるとともに、外国籍市民も暮らしやすいまちをめざします。

事務事業の概要

事務事業の目的

西東京市に居住する外国人は毎年増加しており、様々な市民サービスを受けられる状況が整備されてきたが、日本語の情報理解に支障がある外国人住民等に対し、行政サービス情報を正しく伝達することにより異なる文化を背景にもつ市民がともに共生し、共通の情報のもと、市民サービスを受けることが出来るよう、日本語のほかに多言語による生活情報を紙面により作成し提供することを目的とする。

根拠法令等

- □ 法律
- □ 条例・規則
- □ 政令・省令
- □ 要綱・要領

事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等　※該当する予算事業名・節目を明記する

【外国語版生活便利帳】「西東京市くらしの便利帳」の外国人向け多言語冊子で隔年発行。日英中韓4言語併記。市民の編集会議を経て作成。公共施設所要各所(約145箇所) に配布。【くらしの情報】市報の情報から、在住外国人向けに生活情報を抜粋したA3版両面刷りチラシで毎月１回発行。日英中韓4言語併記。公共施設各所(約97箇所) に配布。

※06国際化推進事務費　08報償費03外国語版生活便利帳編集員謝金、13委託料06くらしの情報作成委託料、03委託料07外国語版生活便利帳作成委託料

事業開始時期	17　年度	実施形態	□ 直営 ■ 委託 □ 補助 □ その他（　）

事業費データ

項目		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費（A）		千円	360	2,031	396	2,312
財源内訳	国庫支出金・都支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他（　）	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	360	2,031	396	2,312
所要人員（B）		人	0.15	0.15	0.15	0.15
人件費（C）=平均給与×（B）		千円	1,225	1,212	1,212	1,225
臨時職員賃金等（C'）		千円	0	0	0	0
総コスト（D）=（A）+（C）+（C'）		千円	1,585	3,243	1,608	3,537
単位当たりコスト（E）=（D）/（外国人登録者数（４月１日現在））		千円	1	1	0	1

評価指標の設定

活動等指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
①外国語版生活便利帳発行部数	実績値	部	0	2,000	0	2,000
②くらしの情報発行部数（年間）	実績値	部	6,000	6,000	6,720	6,720

《指標の説明・数値変化の理由 など》

外国語版生活便利帳は隔年発行。くらしの情報については17年度より市民との協働により発行しているが、平成20年度より委託の形態をとっている。配布先である市内の日本語教室が増加したため、平成22年度より発行部数を増刷対応した。

成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一次	外国人登録者数（４月１日現在）	目標値	人	3,200	3,300	3,300	3,300
		実績値	人	3,117	3,260	3,294	3,283
二次	市内日本語教室数	目標値	教室	14	14	14	14
		実績値	教室	10	10	12	11

《指標の説明・数値変化の理由 など》

外国籍市民にも暮らしやすいまちづくりを目指して多言語情報の提供による支援を行っている。外国人登録者数は増加傾向にあり、人口の1.69%、合併時の1.5倍になっている。日本語教室はすべてボランティアによる運営。

事業環境等

項目	評価	内容
市民・関連団体等の意見（アンケート結果など）		外国語版生活便利帳の発行には、実際に必要としている市民・外国籍市民向けに平易な日本語への書き換えを行っている市民・掲載言語を母語とする市民に編集委員として参加し、確認してもらっている。くらしの情報の記事選択・編集・印刷は市内国際交流団体に委託し、市民の視点で作成されている。
都内26市のサービス水準との比較（平均値、本市の順位など）	□ 上 ■ 中 □ 下	多言語情報誌を23市で作成している。かかる費用は0～300万円で西東京市は内容・費用とも中程度。
代替・類似サービスの有無	■ 有 □ 無	外国語版生活便利帳・くらしの情報の内容を市ホームページにも掲載している。

事業コード	事務事業名	所管部課
07-01-02	外国語版生活情報誌の作成（生活便利帳、くらしの情報）	生活文化スポーツ部 文化振興課

施策コード	施策名	施策目標
創1-2	国際化の推進	国際交流を促進し市民の国際理解を深めるとともに、外国籍市民も暮らしやすいまちをめざします。

【一次評価】

	検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	3	□ 拡充 ■ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	日本語を母語としない市民についても、行政サービスを等しく受ける権利があり、そのために多言語で情報を提供することは必要不可欠なサービスである。 多言語情報誌の作成には、市民・外国籍当事者が係っており、ニーズに沿った内容が掲載されている。 配布場所については、市内の公共施設を中心に市内の多文化ボランティア団体などにも配布しているところであるが、外国人登録窓口と多文化ボランティア団体窓口以外には主要な配布先とはなっておらず、在住外国人の行動範囲及びニーズの把握が困難である。 また、在住外国人からの要望についてもモニタリングやアンケートなどの適用などの実現性についても今後の多文化共生センターや日本語教室などの拠点を通じて改善を行っていく必要が生じている。
A	事業の必要性	3		
A	事業主体の妥当性	3		
B	直接のサービスの相手方	2		
B	事業内容等の適切さ	2		
B	受益者負担の適切さ	1		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

	検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	2	□ 拡充 □ 継続実施 ■ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	市内で暮らしている外国人は、年々増加傾向にあり、様々な行政サービスの紹介と共に、情報を正確に伝えるためにも本事業は外国人にとって必要不可欠なサービスである。外国語版生活便利帳については、約200万円の経費で隔年毎に作成している。今後、継続的に作成するためには、官民共同事業として作成した暮らしの便利帳（秘書広報課発行）を参考にするなど、経費の負担軽減に努める必要がある。 また、外国語版生活情報誌の配布方法について、外国語版生活便利帳は市内公共施設約145箇所、くらしの情報は市内公共施設約97箇所で配布しており、外国人にとって必要なサービスであるが、本事業の対象者である外国人からの要望等について把握できていない。今後、本事業を効果的に継続していくために、外国人の声を聞くためにアンケート調査を実施する等、事業の見直しを視野に入れた取組みが必要である。
A	事業の必要性	2		
A	事業主体の妥当性	3		
B	直接のサービスの相手方	2		
B	事業内容等の適切さ	1		
B	受益者負担の適切さ	1		
C	市民ニーズの把握	1		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
□ 拡充 □ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	

事務事業評価シート（事後評価）

事業コード	事務事業名	所管部課
07-01-03	市民文化祭事業	生活文化スポーツ部 文化振興課

施策コード	施策名	施策目標
創3-4	芸術・文化活動の振興	市民の芸術・文化活動を支援するとともに、郷土の歴史である文化財を保護し、地域文化を大切にするまちをめざします。

事務事業の概要

事務事業の目的

西東京市において文化芸術に関する活動を行う市民の日ごろの文化芸術活動の成果を発表する機会を設け、市民の文化芸術活動の一層の向上並びに市民の親睦及び交流に資することを目的とする。

根拠法令等

- □ 法律
- □ 条例・規則
- □ 政令・省令
- ■ 要綱・要領

事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要（団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等）、補助金の概要（国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額）等　※該当する予算事業名・節目を明記する

市民公募から選出された実行委員会が自主的に企画運営し、市は予算の執行を行う共催事業である。平成22年度事業実績・文化祭開催期間：10月23日から11月15日の内18日間 発表部門：展示，生け花展、菊花展、茶会、華道、日舞、日舞（民謡）、洋舞、謡曲、吟詠、着付け、朗読、演芸、合唱、器楽、箏曲、大正箏、民謡、カラオケ、和太鼓,香道
参加者：4135人 会場：保谷こもれびホール、西東京市民会館、コール田無、きらっと、田無公民館、ひばりが丘公民館、柳沢公民館、如意輪寺境内　予算科目：10.05.01.07　文化祭運営費　3,697,000円

事業開始時期	12　年度	実施形態	■ 直営 □ 委託 □ 補助 □ その他（　　）

事業費データ

項目		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費（A）		千円	3,449	3,394	3,519	3,697
財源内訳	国庫支出金・都支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他（　　）	千円	0	0	0	200
	一般財源	千円	3,449	3,394	3,519	3,497
所要人員（B）		人	0.4	0.4	0.17	0.17
人件費（C）=平均給与×（B）		千円	3,266	3,232	1,374	1,388
臨時職員賃金等（C'）		千円	0	0	0	0
総コスト（D）=（A）+（C）+（C'）		千円	6,715	6,626	4,893	5,085
単位当たりコスト（E）=（D）/（発表企画数　）		千円	320	301	222	0

評価指標の設定

活動等指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
①開催日数	実績値	日	24	25	19	
②発表企画数	実績値	企画	21	22	22	

《指標の説明・数値変化の理由 など》

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一次 参加者数	目標値	人	4,276	4,131	4,070	
	実績値	人				
二次 来場者数	目標値	人	17,263	17,740	16,324	
	実績値	人				

《指標の説明・数値変化の理由 など》

事業環境等

項目		内容
市民・関連団体等の意見（アンケート結果など）		21部中12部で開催期間中各会場にて来場者に対するアンケートを実施した。来場者の感想では、概ね満足いただいている。実行委員会からは、来場者が多いと参加者の励みになるので、来場者増加に繋がる企画や広報の工夫が必要であり、その材料として、アンケートは参考となる。との意見もあった。アンケートについては継続実施したい。
都内26市のサービス水準との比較（平均値、本市の順位など）	□ 上 ■ 中 □ 下	26市中実績回答のあった21市中参加者数は７位で、来場者数９位 同様の予算規模の4市（武蔵村山市、西東京市、調布市、多摩市）の中で比較すると、参加者数は２番目に多いという結果となっている。ゆえにサービス水準は「中」である。
代替・類似サービスの有無	□ 有 ■ 無	代替・類似サービスはない。

事業コード 07-01-03	事務事業名 市民文化祭事業	所管部課 生活文化スポーツ部 文化振興課

施策コード	施策名	施策目標
創3-4	芸術・文化活動の振興	市民の芸術・文化活動を支援するとともに、郷土の歴史である文化財を保護し、地域文化を大切にするまちをめざします。

【一次評価】

	検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	2	□ 拡充 ■ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	事業の優先度については、（仮称）西東京市文化芸術振興計画のための提言の中で、文化振興の課題として「多様な対象者に合わせた参加機会の提供」があげられ、それに対する施策に「幅広い年齢層が参加できる体験・鑑賞機会の充実」や「個人（団体）活動のきっかけづくり」があげられた。現在市が行っている文化祭事業は、文化活動をはじめるきっかけとなっているので、その役割は一層期待される。事業の主体の妥当性については、市民が主体となって企画運営する実行委員会を実施主体とすることで、経費を抑えながら、多くの参加者をまとめることができている。直接のサービスの相手方については、全市民が対象であり、今後ＰＲの方法を工夫し、来場者数の拡大を目指す。発表ジャンルは21と、多岐にわたり、文化祭ならではの企画である。平成19年度事務事業評価の結果を受け、平成20年度から実行委員会役員と懇談会を開始し、課題見直しの場を設けた。受益者負担については、平成20年度より、茶会の茶菓子について受益者負担を導入した。市民ニーズの把握として、来場者に対するアンケートを行い、アンケート内容を充実させる。一次評価として継続実施としたのは、21市中参加者数が7位であり、予算に対する参加者数も9位となっていることから対費用効果としても効果は上がっているが広報を工夫し参加者の増加に努める。
A	事業の必要性	2		
A	事業主体の妥当性	3		
B	直接のサービスの相手方	2		
B	事業内容等の適切さ	2		
B	受益者負担の適切さ	3		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

	検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	2	□ 拡充 □ 継続実施 ■ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	市民の文化芸術活動の一層の向上・市民の親睦及び交流を目的として、市民の芸術・文化活動の充実を図っているが、参加者数・来場者数ともに減少傾向となっている。平成20年度から実行委員会と懇談会を開催しており、受益者負担の一部導入等見直されている面もあり、その点は評価できる。参加者についても硬直化の傾向があり、若者の参加が少ないため、実施方法やＰＲ方法等について積極的に見直しを図られたい。また、指定管理者制度に伴い、会場使用料が発生していることから、受益者負担の導入についても今後、検討する必要がある。
A	事業の必要性	2		
A	事業主体の妥当性	3		
B	直接のサービスの相手方	2		
B	事業内容等の適切さ	2		
B	受益者負担の適切さ	1		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
□ 拡充 □ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	

事務事業評価シート（事後評価）

事業コード	事務事業名	所管部課
07-01-04	市民まつり事業	生活文化スポーツ部 文化振興課

施策コード	施策名	施策目標
協1-1	市民主体のまちづくりの推進	市民の視点にたった活動の場や機会を充実させ、市民が主体的にいきいきと“まち”で暮らすための条件を整えます。

事務事業の概要

事務事業の目的

西東京市民まつりは、市民の知恵と工夫と創造とが発揮された、市民と市との協働によるまつりであり、市民ひとり一人の心を大切にするまちづくり意識の醸成を図るとともに、人と人との繋がりをより大切にし、新たな西東京市の伝統、風土、地域文化の創造を高めるために実施すること。

根拠法令等

- □ 法律
- □ 条例・規則
- □ 政令・省令
- ■ 要綱・要領

事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要（団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等）、補助金の概要（国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額）等　※該当する予算事業名・節目を明記する

1．実行団体：西東京市民まつり実行委員会と西東京市による共催で市民部門、商工部門、農業部門の構成主体
2．補助金団体：西東京市民まつり実行委員会（予算：02.01.11.19、事業名：生活文化事務費）
3．補助金対象：①会場設営費　②会場の管理運営費　③広告宣伝費　④事務費　⑤会場復旧工事経費
4．市民まつり概要：①まつり会場又は会場周辺地域からのパレード行進　②市民・団体等による演芸及び子ども向けキャラクターショーの開催　③出店及び展示（農業部門、商工・産業部門、市民部門、行政部門）

事業開始時期	13　年度	実施形態	□ 直営　□ 委託　■ 補助　□ その他（　　）

事業費データ

項目		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費（A）		千円	11,836	8,900	9,047	9,500
財源内訳	国庫支出金・都支出金	千円	2,936	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他（　　）	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,900	8,900	9,047	9,500
所要人員（B）		人	0.45	0.45	0.45	0.45
人件費（C）=平均給与×（B）		千円	3,674	3,636	3,636	3,674
臨時職員賃金等（C'）		千円	0	0	0	0
総コスト（D）=（A）+（C）+（C'）		千円	15,510	12,536	12,683	13,174
単位当たりコスト（E）=（D）/（会場来場者数　）		千円	0	0	0	0

評価指標の設定

活動等指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
①市民まつり総事業費	実績値	円	17,461,420	14,236,063	14,004,738	15,776,000
②実行委員会会議回数	実績値	回	8	8	8	8

《指標の説明・数値変化の理由 など》
総事業費については、市民まつりの決算額を計上する。総事業費の3分の1は、自主財源の確保として、出店料の徴収、広告協賛、寄付金による運営を行う。

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一次 会場来場者数	目標値	人	100,000	120,000	150,000	150,000
	実績値	人	105,000	135,000	168,000	
二次 市民まつり参加団体数	目標値	団体	200	200	200	200
	実績値	団体	232	201	195	

《指標の説明・数値変化の理由 など》
市民まつりの会場来場者数については、市民まつり実行委員会において発表されているが、天候にも左右されるところであるが市民にも周知が定着したためか、毎年来場者は増加している。

事業環境等

項目	評価	内容
市民・関連団体等の意見（アンケート結果など）		市民まつり開催当日に来場者におけるアンケート及び出店者へのアンケートを実施している。来場者においては、2回目以上の来場者が8割を占め、リピータが多く、出店者については、2回以上の参加者が8割を占め出店配置については概ね満足頂いている。
都内26市のサービス水準との比較（平均値、本市の順位など）	□ 上　■ 中　□ 下	まつりに関する趣向や内容が不均一のため、一概に比較は困難であるが、平成22年7月に近隣6団体向けに調査を実施している。主催は実行委員会形式で行われ、市は補助金交付のほか事務を行っている。会場規模や来場者数では高い水準と推測できる。
代替・類似サービスの有無	□ 有　■ 無	近隣地区周辺においては、会場の規模及びイベントの種類のほか来場者数の多さでは他に代替できる事業はない。

事業コード	事務事業名	所管部課
07-01-04	市民まつり事業	生活文化スポーツ部 文化振興課

施策コード	施策名	施策目標
協1-1	市民主体のまちづくりの推進	市民の視点にたった活動の場や機会を充実させ、市民が主体的にいきいきと“まち”で暮らすための条件を整えます。

【一次評価】

	検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	3	□ 拡充 ■ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	平成13年の合併前までは、旧田無市では産業まつり、旧保谷市では農業祭として実施していましたお祭りを統合して西東京市民まつりとして現在では、西東京いこいの森公園を会場として毎年11月に開催していますが、出店者や出演者の数もさることながら会場の規模も含めて西東京市内に限らず、周辺地域を含めて最大級のイベントとなり、大勢の市民に周知されて市民間の連帯と郷土愛の発揮できる機会を提供する上で必要な事業といえる。 また、事業の実施母体は、市民をはじめ、市内の農業、商工産業関係者から構成する市民まつり実行委員会にて運営され西東京市は事業補助金の交付を行うため共催として事業運営に協力しているほか、行政関連の出店部署も毎年増加している。 ボランティアを中心とした実行委員会による運営開催としては規模があまりのほか大きいため、西東京市の所管部署により事業のサポートを行うほか、総事業費のうち市補助金の補助率が低下していることに伴い、自主財源の確保として出店料収入のほか協賛金収入などによる協力にて運営している。 今後は経済情勢などから収入減につながることも想定できるため、財政面での運用を改善し、実行委員会の組織の自助努力と協力を実現できるかが課題といえる。
A	事業の必要性	2		
A	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	3		
B	事業内容等の適切さ	3		
B	受益者負担の適切さ	2		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

	検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	2	□ 拡充 □ 継続実施 ■ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	いこいの森公園における市民まつりは、市民交流の場として定着している。平成22年度の市民まつり来場者数は約16万8千人と他市に比べ高水準であるが、会場の規模及び参加出店数等により、多額の経費を要している。具体的には、会場設営費、会場警備費、送迎バス運行費等市民まつりの実施に伴う総事業費は約1,500万円である。一方、市からの補助金約900万円及び出店料・協賛金等の自主財源約600万円で運営している。総事業費の約2/3が市補助金で賄われており、今後、積極的に各経費の見直しや自主財源の確保を行うなど、事業運営の改善に積極的に取組み、市民まつりを継続的に実施することにより、さらに市民間交流が図られることを期待する。
A	事業の必要性	2		
A	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	3		
B	事業内容等の適切さ	2		
B	受益者負担の適切さ	1		
C	市民ニーズの把握	1		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
□ 拡充 □ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	

事務事業評価シート（事後評価）

事業コード	事務事業名	所管部課
07-02-01	体育指導委員の活用	生活文化スポーツ部 スポーツ振興課

施策コード	施策名	施策目標
創3-3	スポーツ・レクリエーション活動の振興	市民がそれぞれの体力や技術などに応じて、スポーツ・レクリエーション活動に親しめる機会・場所づくりをめざします。

事務事業の概要

事務事業の目的

すべての住民が自分に合ったスポーツ・レクリエーション活動を親しめるようにスポーツ施策の充実を図り、市民の健康・体力の増進を目的とする。

根拠法令等

- ■ 法律
- ■ 条例・規則
- □ 政令・省令
- □ 要綱・要領

事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要（団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等）、補助金の概要（国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額）等　※該当する予算事業名・節目を明記する

行政機関の行うスポーツ行事等について協力をいただいている。市全体で20人以内とし、体育指導委員の任期は２年である。月１回企画事業として住民へユニカール等のニュースポーツの住民に指導や市の主催事業への協力をしている。また、各種研修会に参加して、ニュースポーツへの知識の習得を行うとともに、毎月定期的に全体育指導委員の会議も開催している。

事業開始時期	13　年度	実施形態	■ 直営　□ 委託　□ 補助　□ その他（　　）

事業費データ

項目		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費（A）		千円	5,860	6,478	5,831	6,819
財源内訳	国庫支出金・都支出金	千円	0	0	0	0
財源内訳	地方債	千円	0	0	0	0
財源内訳	その他（　　）	千円	0	0	0	0
財源内訳	一般財源	千円	5,860	6,478	5,831	6,819
所要人員（B）		人	0.1	0.1	0.1	0.1
人件費（C）=平均給与×（B）		千円	817	808	808	817
臨時職員賃金等（C'）		千円	0	0	0	0
総コスト（D）=（A）+（C）+（C'）		千円	6,677	7,286	6,639	7,636
単位当たりコスト（E）=（D）/（企画事業数　）		千円	351	364	302	0

評価指標の設定

活動等指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
①企画事業数	実績値	回	19	20	22	
②会議・研修会の参加日数	実績値	日	29	22	22	

《指標の説明・数値変化の理由 など》

①体育指導員が企画した事業数②定例的に行っている会議日数及び研修参加日数

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一次 参加人数	目標値	人				2,500
一次 参加人数	実績値	人	2,278	2,134	2,553	
二次	目標値					
二次	実績値					

《指標の説明・数値変化の理由 など》

イベント（企画事業）参加の総人数

事業環境等

項目	評価	内容
市民・関連団体等の意見（アンケート結果など）		体力づくり教室や市内小学生対象のドッジボール大会等は大変好評で、特にドッジボール大会は、年々参加チームが増えている。
都内26市のサービス水準との比較（平均値、本市の順位など）	□ 上 ■ 中 □ 下	各市とも体育指導委員の活動は活発に行われ、市民の健康・体力の増進について積極的に事業を行っている。（清瀬市・東久留米市・東村山市・小平市）各市の定員は西東京市20人、清瀬市制限なし、東久留米市25人、東村山市22人、小平市25人の中で各市委嘱している。
代替・類似サービスの有無	■ 有 □ 無	住民に対してスポーツの振興を図ることを目的としていることから、総合型スポーツクラブ、体育協会などがある。

事業コード 07-02-01	事務事業名 体育指導委員の活用	所管部課 生活文化スポーツ部 スポーツ振興課

施策コード	施策名	施策目標
創3-3	スポーツ・レクリエーション活動の振興	市民がそれぞれの体力や技術などに応じて、スポーツ・レクリエーション活動に親しめる機会・場所づくりをめざします。

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	2	□ 拡充 ■ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	スポーツ振興法で定められた体育指導委員がスポーツの振興のための指導及び助言を住民に対し行っている。 　総合型スポーツクラブ等が実施する事業は有料であるが、体育指導委員の行う事業は無料であることから、気軽にイベントに参加することができ、参加者数も増えている。 　本事業は、住民に対し、広くスポーツの振興が図られていることから、継続実施が望ましいと考える。
A	事業の必要性	2		
A	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	3		
B	事業内容等の適切さ	2		
B	受益者負担の適切さ	2		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	2	□ 拡充 □ 継続実施 ■ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	体育指導委員は、スポーツ振興法に定められた非常勤特別職として位置づけられている。体力づくり教室の実施やニュースポーツの指導、児童対象のドッジボール大会など、市民に幅広くスポーツ・レクリエーションに触れる機会を提供しており、市民の健康・体力の増進の一端を担っていると考えられる。一方、指定管理者、総合型スポーツクラブ、体育協会が行う事業との違いを明確にするとともに、指定管理者制度の施設を使用した事業を行う場合の施設使用料の受益者負担についても、引き続き検討されたい。
A	事業の必要性	2		
A	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	2		
B	事業内容等の適切さ	2		
B	受益者負担の適切さ	1		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
□ 拡充 □ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	

事務事業評価シート（事後評価）

事業コード	事務事業名	所管部課
07-02-02	社会体育団体補助事業	生活文化スポーツ部 スポーツ振興課

施策コード	施策名	施策目標
創3-3	スポーツ・レクリエーション活動の振興	市民がそれぞれの体力や技術などに応じて、スポーツ・レクリエーション活動に親しめる機会・場所づくりをめざします。

事務事業の概要

事務事業の目的

社会体育（スポーツ）関係団体が市内で行う事業の経費の一部を補助することにより、西東京市における社会体育（スポーツ）の発展を図るため、

根拠法令等

☐ 法律
☐ 条例・規則
☐ 政令・省令
■ 要綱・要領

事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要（団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等）、補助金の概要（国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額）等　※該当する予算事業名・節目を明記する

補助対象事業は、市民のために市民を対象とした講習会、競技会等、スポーツ、レクリエーションの機会を提供する事業、団体の構成員及び市民を対象として行われる特別に企画した実技研修事業等がある。補助金の対象となる経費は報償費、需用費、使用料及び賃借料等、補助対象経費の50%以内としている。

事業開始時期	13　年度	実施形態	☐ 直営　☐ 委託　■ 補助　☐ その他　（　　）

事業費データ

項目		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費（A）		千円	202	199	153	210
財源内訳	国庫支出金・都支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他（　）	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	202	199	153	210
所要人員（B）		人	0.02	0.02	0.02	0.02
人件費（C）=平均給与×（B）		千円	163	162	162	163
臨時職員賃金等（C'）		千円	0	0	0	0
総コスト（D）=（A）+（C）+（C'）		千円	365	361	315	373
単位当たりコスト（E）=（D）/（交付団体数　）		千円	183	181	158	0

評価指標の設定

活動等指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
①交付団体数	実績値	団体	2	2	2	
②	実績値					

《指標の説明・数値変化の理由 など》

毎年補助金交付説明会に参加している２団体

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一次 事業実施数	目標値	事業				
	実績値	事業	2	2	2	2
二次 参加チーム数	目標値	組				
	実績値	組	58	69	73	

《指標の説明・数値変化の理由 など》

事業環境等

項目	評価	内容
市民・関連団体等の意見（アンケート結果など）		アンケート等は実施していない。
都内26市のサービス水準との比較（平均値、本市の順位など）	■ 上 ☐ 中 ☐ 下	多摩北部都市広域行政圏（小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市）で西東京市以外、実施している自治体はない。
代替・類似サービスの有無	■ 有 ☐ 無	体育協会、体育指導委員が実施する事業

事業コード 07-02-02	事務事業名 社会体育団体補助事業	所管部課 生活文化スポーツ部 スポーツ振興課

施策コード	施策名	施策目標
創3-3	スポーツ・レクリエーション活動の振興	市民がそれぞれの体力や技術などに応じて、スポーツ・レクリエーション活動に親しめる機会・場所づくりをめざします。

【一次評価】

	検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	1	□ 拡充 □ 継続実施 □ 改善・見直し ■ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	前回評価で本事業は抜本的見直しとの評価となっており、申請期間延長等の改善対策を行ったが、補助金交付団体は毎年同じ２団体で固定化されており、今後の拡充は難しい状況と考える。 また、スポーツの発展を図る目的としては、体育指導員等が実施する他の類似事業による代替も可能であり、本事業継続による事業効果は低いと想定されるので、他の事業への移行や統合も含め、事業の抜本的見直しが必要と考える。
A	事業の必要性	1		
A	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	1		
B	事業内容等の適切さ	1		
B	受益者負担の適切さ	2		
C	市民ニーズの把握	1		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

	検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	1	□ 拡充 □ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 ■ 廃止	社会体育団体補助金については、平成17年度以降を見ても団体数の増加はなく、団体及び事業内容は固定化されている。補助金制度のPRを強化してもその状況は変わっていない。指定管理者をはじめ、体育協会、総合型スポーツクラブによる様々な事業が展開されており、本補助金の当初の目的は達成されたと考えられる。 他の事業への移行や統合を視野に入れた事業を再構築し、本補助金の廃止に向けた検討を進められたい。
A	事業の必要性	1		
A	事業主体の妥当性	1		
B	直接のサービスの相手方	1		
B	事業内容等の適切さ	1		
B	受益者負担の適切さ	1		
C	市民ニーズの把握	1		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
□ 拡充 □ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	

事務事業評価シート（事後評価）

事業コード	事務事業名	所管部課
07-02-03	体育協会運営費補助金	生活文化スポーツ部 スポーツ振興課

施策コード	施策名	施策目標
創3-3	スポーツ・レクリエーション活動の振興	市民がそれぞれの体力や技術などに応じて、スポーツ・レクリエーション活動に親しめる機会・場所づくりをめざします。

事務事業の概要

事務事業の目的

特定非営利活動法人西東京市体育協会の運営に係る経費の一部を市が補助することにより、体育協会の運営を円滑にすることで西東京市のスポーツの振興を図ることを目的とする。

根拠法令等

- □ 法律
- □ 条例・規則
- □ 政令・省令
- ■ 要綱・要領

事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等　※該当する予算事業名・節目を明記する

体育協会は広く一般市民に対し、体育等の振興、市民の体力向上及び健康増進を図るべく、競技大会等の運営、助成等を行い、豊かな市民生活の実現に寄与することを目的としている。補助金の対象としては、体育協会加盟団体の活動費、各種体育大会の参加経費、スポーツの普及の研究・調査費及び広報費等となっており、スポーツの振興を図ることを目的としている。

事業開始時期	18　年度	実施形態	□ 直営　□ 委託　■ 補助　□ その他（　）

事業費データ

項目	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費（A）	千円	1,969	1,969	1,969	1,969
財源内訳 国庫支出金・都支出金	千円	0	0	0	0
財源内訳 地方債	千円	0	0	0	0
財源内訳 その他（　）	千円	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	千円	1,969	1,969	1,969	1,969
所要人員（B）	人	0.06	0.06	0.06	0.06
人件費（C）=平均給与×（B）	千円	490	485	485	490
臨時職員賃金等（C'）	千円	0	0	0	0
総コスト（D）=（A）+（C）+（C'）	千円	2,459	2,454	2,454	2,459
単位当たりコスト（E）=（D）/（加盟団体数　）	千円	79	79	77	0

評価指標の設定

活動等指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
①加盟団体数	実績値	団体	31	31	32	
②	実績値					

《指標の説明・数値変化の理由 など》

体育協会に加盟している団体の数（平成22年度は１団体について、活動なし）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一次 団体加盟人数	目標値	人				
	実績値	人	7,653	7,340	7,340	
二次 総合体育大会参加人数	目標値	人				
	実績値	人	7,760	7,743	7,238	

《指標の説明・数値変化の理由 など》

事業環境等

項目		内容
市民・関連団体等の意見（アンケート結果など）		アンケート等は実施していない。
都内26市のサービス水準との比較（平均値、本市の順位など）	□ 上 ■ 中 □ 下	他市においても同様の補助を行っている。体育協会の運営費のみを補助している自治体や各種大会等の委託費を含めて補助している自治体もあり、各市様々な補助内容となっている。当市は体育協会加盟団体へ交付する活動費以外に事務局の人件費等、運営に関する事項も補助対象としている。
代替・類似サービスの有無	■ 有 □ 無	体育指導委員、社会体育団体補助金

事業コード 07-02-03	事務事業名 体育協会運営費補助金	所管部課 生活文化スポーツ部 スポーツ振興課

施策コード	施策名	施策目標
創3-3	スポーツ・レクリエーション活動の振興	市民がそれぞれの体力や技術などに応じて、スポーツ・レクリエーション活動に親しめる機会・場所づくりをめざします。

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	2	□ 拡充 ■ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	他市でも多くが同様の補助を行っている。体育協会は、広く一般市民に対し体育等の振興、市民の体力向上及び健康増進を図るべく活動を行なっている。また、各種大会への選手派遣や、西東京市総合体育大会等の大会運営も行っている。今後も体育等の振興、市民の体力向上及び健康増進を図るためには、体育協会の円滑な運営は必要であると考えるため、継続実施とする。 しかし、他市との比較においては補助対象に多少の違いもある事から、効率的な運営について、精査していきたい。
A	事業の必要性	2		
A	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	2		
B	事業内容等の適切さ	1		
B	受益者負担の適切さ	2		
C	市民ニーズの把握	1		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	2	□ 拡充 ■ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	事業の目的にもあるように、体育協会運営費補助金については、広く市民に対し、体育等の振興、市民の体力向上及び健康増進を図るために、体育協会へ交付されており、本市のスポーツ振興に寄与していると考えられる。一方、総合体育大会の参加人数を見ると、平成22年度では団体加盟人数より、総合体育大会の参加人数の方が下回っており、新たな参加者の拡大につながっているとは言い難い部分もある。一次評価にもあるように、他市との比較において、補助対象に相違する部分もある。引き続き他市の状況を把握するとともに、より広く市民にスポーツをする機会を提供できるよう、また、より効率的かつ効果的な運営が可能となるよう、体育協会との連携を図られたい。
A	事業の必要性	2		
A	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	2		
B	事業内容等の適切さ	1		
B	受益者負担の適切さ	2		
C	市民ニーズの把握	1		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
□ 拡充 □ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	

事務事業評価シート（事後評価）

事業コード	事務事業名	所管部課
07-03-01	市民農園の設置	生活文化スポーツ部 産業振興課

施策コード	施策名	施策目標
環1-1	みどりの保全・活用	市民による公園管理のしくみや、個人が所有する農地や樹木、樹林、生垣などを維持するしくみを整え、身近なみどりの保全・活用をめざします。

事務事業の概要

事務事業の目的

特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律（平成元年法律第58号）に基づき、市が借り受けた農地において市民が自らの手で野菜を栽培することを通して、生産の喜びを知り、農業に対する理解を深めることを目的とする。

根拠法令等

■ 法律
□ 条例・規則
□ 政令・省令
■ 要綱・要領

事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等　※該当する予算事業名・節目を明記する

【事業内容・実施方法等】利用者はルールを守って区画内で野菜の栽培を行う。利用期間は2年。利用希望者多数のため、抽選で利用者を決定（倍率は2～4倍程度）。市民農園の管理が中心となる業務。借上げ農地については固定資産税・都市計画税減免。【歳出予算】6・1・3（2）市民農園事業費 7・11・12・13節　【歳入予算】19・5・3雑入　農林・商工関係　市民農園利用者負担金（年間1,500円・水道使用料等相当分として）【基本数値】市内5園設置　新町93区画　北町33区画　富士町130区画　西原53区画　中町54区画（平成23年度から供用開始）　合計363区画　利用者363人（利用率100%）

事業開始時期	13 年度	実施形態	■ 直営 ■ 委託 □ 補助 □ その他（　　）

事業費データ

項目		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費（Ａ）		千円	2,618	528	673	1,075
財源内訳	国庫支出金・都支出金	千円	0	658	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他（市民農園利用者負担金　）	千円	771	162	762	321
	一般財源	千円	1,847	-292	-89	754
所要人員（Ｂ）		人	0.13	0.17	0.17	0.21
人件費（Ｃ）=平均給与×（Ｂ）		千円	1,061	1,374	1,374	1,715
臨時職員賃金等（Ｃ'）		千円	0	658	592	639
総コスト（Ｄ）=（Ａ）+（Ｃ）+（Ｃ'）		千円	3,679	2,560	2,639	3,429
単位当たりコスト（Ｅ）=（Ｄ）/（区画数　）		千円	14	8	9	9

評価指標の設定

活動等指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
①農園数	実績値	園	3	4	4	5
②区画数	実績値	区画	256	309	309	363

《指標の説明・数値変化の理由 など》

市民農園数と、その区画総数

成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一次	利用率	目標値	%	100	100	100	100
		実績値	%	100	100	100	100
二次		目標値					
		実績値					

《指標の説明・数値変化の理由 など》

経常的に、土や農に触れたいといった市民ニーズが高いため、毎年度利用率は100%。

事業環境等

項目	評価	内容
市民・関連団体等の意見（アンケート結果など）		申込者が多く、倍率が２～４倍程度と高いため増設の希望が有る。一方、ルールが守られないことによる苦情が多く寄せられている。
都内26市のサービス水準との比較（平均値、本市の順位など）	■ 上 □ 中 □ 下	多摩26市全市で実施している。負担金については低めの設定となっている。
代替・類似サービスの有無	■ 有 □ 無	体験農園

事業コード 07-03-01	事務事業名 市民農園の設置	所管部課　生活文化スポーツ部 産業振興課

施策コード	施策名	施策目標
環1-1	みどりの保全・活用	市民による公園管理のしくみや、個人が所有する農地や樹木、樹林、生垣などを維持するしくみを整え、身近なみどりの保全・活用をめざします。

【一次評価】

	検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	2	□ 拡充 □ 継続実施 ■ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	土や農に触れたいという市民ニーズの高まりにより、経常的に利用の多い事業となっている。平成21年度と平成23年度に1園ずつ設置したが、利用率は100%である。体験農園等とのバランスを考慮して今後の方向性を整理していく必要があると考えている。 利用者負担金については、他自治体より低い額の設定としている。 運用面では、ごみ処理方法や利用者間のトラブルなど管理上の問題が発生しており、利用ルールやマナーの徹底が課題となっている。今後は負担金や管理面について検討する必要がある。
A	事業の必要性	2		
A	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	1		
B	事業内容等の適切さ	1		
B	受益者負担の適切さ	2		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

	検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	2	□ 拡充 □ 継続実施 ■ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	市民農園は、日常生活の中で土や農に触れたいという市民が多く、申込倍率は２～４倍程度となっており、市民ニーズの高い事業となっている。区画数を見ると、平成20年度と比較し平成23年度では約4割強の増加となっている。一方、この制度は、体験型農園が生産緑地を活用するのと違い、市街化農地を活用しての事業であるため、農業者の意向により直ちに土地を返却することもあり、安定的な区画数の確保という点では不安定な一面もある。また、利用者負担金については、本市は都内市民農園の１年間あたりの金額で見ると低く設定されており、他市の利用者負担金の内容を調査し検証する必要がある。管理上の課題を解決するために必要な経費も含めた利用者負担金のあり方について、検討されたい。
A	事業の必要性	2		
A	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	1		
B	事業内容等の適切さ	1		
B	受益者負担の適切さ	2		
C	市民ニーズの把握	1		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
□ 拡充 □ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	

事務事業評価シート（事後評価）

事業コード	事務事業名	所管部課
07-03-02	体験型農園の設置	生活文化スポーツ部 産業振興課

施策コード	施策名	施策目標
環1-1	みどりの保全・活用	市民による公園管理のしくみや、個人が所有する農地や樹木、樹林、生垣などを維持するしくみを整え、身近なみどりの保全・活用をめざします。

事務事業の概要

事務事業の目的

市民の農業体験の機会を確保し、農業に対する理解を深める。市内における農業振興・農地保全を図る。

根拠法令等

- □ 法律
- □ 条例・規則
- □ 政令・省令
- ■ 要綱・要領

事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要（団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等）、補助金の概要（国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額）等　※該当する予算事業名・節目を明記する

【事業内容・実施方法等】園主の定めた作付け計画に基づき、園主の指導を受けながら野菜栽培を行う。市は体験農園整備に要する経費の一部を補助する（市単独補助　対象経費の1/2　上限200万円）【歳出予算】6・1・3（5）体験農園設置事業費19節 ※但し21年度以降該当無し　【基本数値】市内4園設置　富士町111区画　北原町96区画　芝久保町28区画　下保谷55
合計区画290区画　利用者290人（利用率100%）

事業開始時期	17 年度	実施形態	□ 直営 □ 委託 ■ 補助 □ その他（　　）

事業費データ

項目		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費（A）		千円	2,000	0	0	0
財源内訳	国庫支出金・都支出金	千円	0	0	0	0
財源内訳	地方債	千円	0	0	0	0
財源内訳	その他（　　）	千円	0	0	0	0
財源内訳	一般財源	千円	2,000	0	0	0
所要人員（B）		人	0.07	0.01	0.01	0.01
人件費（C）=平均給与×（B）		千円	572	81	81	82
臨時職員賃金等（C'）		千円	0	0	0	0
総コスト（D）=（A）+（C）+（C'）		千円	2,572	81	81	82
単位当たりコスト（E）=（D）/（新規設置数　）		千円	2,572	0	0	0

評価指標の設定

活動等指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
①新規設置数	実績値	園	1	0	0	0
②区画数	実績値	区画	263	263	288	290

《指標の説明・数値変化の理由 など》

平成20年度に1園開設して以降、新規開設は無し。平成22年・23年度の区画数増加は、申込者増加に伴い可能な範囲で区画数を増やした農園があることによるものである。

成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一次	利用率	目標値	%				
一次	利用率	実績値	%	100	100	100	100
二次		目標値					
二次		実績値					

《指標の説明・数値変化の理由 など》

申込期間は各園ともに１年単位であるが、多くの利用者が継続している。各農園において、利用率はほぼ100%となっている。

事業環境等

項目	評価	内容
市民・関連団体等の意見（アンケート結果など）		土や農に触れたい、農業の知識や技術を身に付けたいといった市民から好評である。 初めて農作業を体験する人にとっては、農作物の作り方等の学習ができ有意義であるが、一方である程度の経験者にとっては自由に作付けができないなど不都合もある。 体験農園開設希望者等から、好評を受けている。
都内26市のサービス水準との比較（平均値、本市の順位など）	□ 上 ■ 中 □ 下	近隣では小平市・東村山市・東久留米市・小金井市・国分寺市・国立市・東大和市・武蔵村山市・練馬区等で体験農園がある。練馬区では利用料補助を行っている。
代替・類似サービスの有無	■ 有 □ 無	市民農園

事業コード 07-03-02	事務事業名 体験型農園の設置	所管部課 生活文化スポーツ部 産業振興課

施策コード	施策名	施策目標
環1-1	みどりの保全・活用	市民による公園管理のしくみや、個人が所有する農地や樹木、樹林、生垣などを維持するしくみを整え、身近なみどりの保全・活用をめざします。

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	2	□ 拡充 ■ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	本事業は、生産緑地を有効活用した新しい農業形態であり、本市の農業振興・農地保全につながっている。 また、土に触れたい、農業の知識や技術を身につけたいという利用者にとっては、園主から丁寧な指導を受けながら農業体験する事ができ、農業への理解を深めることができる。このような交流を通して、地域コミュニティ形成の一翼を担うことも期待できるので、本事業に対するニーズは、今後も高まる傾向にあり、設置者に対する補助については継続実施と考える。
A	事業の必要性	2		
A	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	1		
B	事業内容等の適切さ	2		
B	受益者負担の適切さ	3		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	2	□ 拡充 ■ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	体験型農園は、生産緑地を有効活用しているため市民農園より安定した事業となっていて、市民に好評を得ている。地域コミュニティ形成の交流の場としても期待される事業であり、その効果も現れ始めていると考えられる。今後は、体験型農園内での堆肥化事業への取組など、地域コミュニティを活かした事業展開についても検討し、新しい展開にも期待する。その際には、参加者及び園主の意見等の把握をされたい。
A	事業の必要性	2		
A	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	1		
B	事業内容等の適切さ	2		
B	受益者負担の適切さ	3		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
□ 拡充 □ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	

事務事業評価シート（事後評価）

事業コード	事務事業名	所管部課
07-03-03	援農ボランティアの活用	生活文化スポーツ部 産業振興課

施策コード	施策名	施策目標
活1-1	産業の振興	市内の農業・商工業を振興し、地域経済の発展をめざします。

事務事業の概要

事務事業の目的

後継者の育成や女性農業者の活動の支援を行う。また、農家の労働力の不足を補うとともに、農業にふれあい、農業者との交流を深め、都市農業の意義と役割を理解してもらうため、農業に関心を持つ市民を援農ボランティアとして養成する。

根拠法令等

☐ 法律
☐ 条例・規則
☐ 政令・省令
☐ 要綱・要領

事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要（団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等）、補助金の概要（国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額）等　※該当する予算事業名・節目を明記する

【事業内容・実施方法等】養成講座の実技や座学実施について、東京都農林水産振興財団・ＪＡ東京あぐり・ＪＡ東京みらいと協力連携して、毎年実施している。援農ボランティア希望者に対し、講義形式の座学を2回と市内農家での農業体験を10回（1回あたり2時間程度）程度行い、一定程度の出席をすれば最終的に「援農ボランティア終了証」を発行する。2年目以降、それぞれ農家において担い手の一翼として活躍することを期待して実施する。【歳出予算】6・1・3（4）担い手養成事業費 8・12節

事業開始時期	16　年度	実施形態	■ 直営　☐ 委託　☐ 補助　☐ その他（　　）

事業費データ

項目		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費（Ａ）		千円	151	154	180	400
財源内訳	国庫支出金・都支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他（　　）	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	151	154	180	400
所要人員（Ｂ）		人	0.02	0.02	0.03	0.06
人件費（Ｃ）=平均給与×（Ｂ）		千円	163	162	242	490
臨時職員賃金等（Ｃ'）		千円	0	0	0	0
総コスト（Ｄ）=（Ａ）+（Ｃ）+（Ｃ'）		千円	314	316	422	890
単位当たりコスト（Ｅ）=（Ｄ）/（講座修了者数　）		千円	39	45	106	0

評価指標の設定

活動等指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
①援農ボランティア募集回数	実績値	回	1	1	1	1
②講座回数	実績値	回	12	12	12	12

《指標の説明・数値変化の理由 など》

毎年度1回、5月に募集をかけている。講座内容は基本的に実技10回、座学２回である。

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一次 講座参加人数	目標値	人				8
	実績値	人	8	10	5	
二次 講座修了者数	目標値	人				
	実績値	人	8	7	4	

《指標の説明・数値変化の理由 など》

援農ボランティア養成講座については、野菜と果樹に分けられ、野菜の方が市民ニーズが高い。参加人数は減少の傾向。養成講座の受け入れ農家は固定化してきている。

事業環境等

項目	区分	内容
市民・関連団体等の意見（アンケート結果など）		農との触れ合いを求める市民から養成講座は喜ばれている。一方、養成講座の受入れ農家には、指導する労働力が求められ、また家族以外の方が畑に入ることになるので家族の理解が不可欠となり、固定化の方向となっている。またボランティアのスキルアップや、援農を必要とする農家とボランティアとを取り持つ仕組みについて工夫が求められる。
都内26市のサービス水準との比較（平均値、本市の順位など）	☐ 上 ■ 中 ☐ 下	近隣市でも、これまでに18市が東京都農林水産振興財団と協力して、養成講座に取り組んでいる。しかしながら22年度においては8市に減少している。
代替・類似サービスの有無	☐ 有 ■ 無	代替・類似サービスはない。

事業コード 07-03-03	事務事業名 援農ボランティアの活用	所管部課 生活文化スポーツ部 産業振興課

施策コード	施策名	施策目標
活1-1	産業の振興	市内の農業・商工業を振興し、地域経済の発展をめざします。

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	2	□ 拡充 □ 継続実施 ■ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	農業の担い手の不足や高齢化が課題となっている現状において、今後も重要な役割を担う事業と考えている。しかしながら、受入農家の固定化と市民側の援農ボランティア養成講座への参加者が減少傾向にあり、改善が必要である。 援農ボランティアのスキルアップや、援農を必要とする農家とボランティアとを取り持つ仕組みについての工夫が求められる中、22年度に援農ボランティアスキルアップ講習会を開催し、23年度は農家に対し事業案内の送付などを行っている。 今後も引き続き、援農ボランティアの養成・活用に向けて、他の事業との連携などを視野に入れて検討を進めていく。
A	事業の必要性	2		
A	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	1		
B	事業内容等の適切さ	1		
B	受益者負担の適切さ	3		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	2	□ 拡充 □ 継続実施 □ 改善・見直し ■ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	本事業は、農家の後継者育成や、労働力不足の補完を目的としているが、援農ボランティアをどのように農家の後継者育成等に結びつけていくのかについて、その道筋が明確でない。また、講座修了者のうちボランティアとして活動しているものは半数に届かず、ボランティアのスキル不足や農家とのマッチングが課題となっている。後継者不足や労働力不足に課題を抱える農家にとって、どのようなニーズがあり、援農ボランティアに何をしてもらいたいのかといった状況の把握が十分になされておらず、育成したボランティアの活用よりも講座修了者を増やすことに事業が偏重しているように感じられる。これまで改善に向けた取組みは若干見受けられるが、本事業が目指す農家の後継者育成や、労働力不足の補完に結びつくような方向に向けた抜本的な見直しが必要である。
A	事業の必要性	1		
A	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	1		
B	事業内容等の適切さ	1		
B	受益者負担の適切さ	2		
C	市民ニーズの把握	1		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
□ 拡充 □ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 07-03-04	事務事業名 農家・市民交流事業費	所管部課 生活文化スポーツ部 産業振興課

施策コード	施策名	施策目標
活1-1	産業の振興	市内の農業・商工業を振興し、地域経済の発展をめざします。

事務事業の概要

事務事業の目的

農業体験を通して、市民の都市農業への理解を図り、市民・地域と農業者が協力して農業の振興と農業景観・農地の保全を図ることを目的とする。

根拠法令等

- □ 法律
- □ 条例・規則
- □ 政令・省令
- □ 要綱・要領

事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等　※該当する予算事業名・節目を明記する

【事業内容・実施方法等】①農業景観散策会（平成18年度より年1回実施）：おでかけマップのコースを活用し、農業者の協力のもと市域内の畑を中心に散策する。②食育推進事業（平成21年度より年1回実施）：農業者の指導を受け、種蒔きから収穫までを体験する。③市内産農産物レシピ集・農産物キャラクター「めぐみちゃん」着ぐるみ作成（平成21年度実施）、農産物キャラクター「めぐみちゃん」看板作成(平成22年度実施）※①②ともに親子参加が多い。　【歳出予算】6・1・3（3）農家・市民交流事業費 8・11・12節

事業開始時期	18 年度	実施形態	■ 直営 □ 委託 □ 補助 □ その他（ ）

事業費データ

項目		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費(A)		千円	343	642	84	96
財源内訳	国庫支出金・都支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他（ ）	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	343	642	84	96
所要人員(B)		人	0.1	0.1	0.08	0.08
人件費(C)=平均給与×(B)		千円	817	808	646	653
臨時職員賃金等(C')		千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')		千円	1,160	1,450	730	749
単位当たりコスト (E)=(D)/(実施事業数)		千円	580	363	365	375

評価指標の設定

活動等指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
①実施事業数	実績値	回数	2	4	2	2
②	実績値					

《指標の説明・数値変化の理由 など》

20年度：農業景観散策1回、小麦作り1回（5日）21年度：農業景観散策1回、食育推進（種蒔・収穫）1回（4日）、委託事業2件（レシピ集作成、農産物キャラクター着ぐるみ）22～23年度：農業景観散策1回、食育推進（種蒔・収穫）1回（4日）他

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一次 参加者数	目標値	人数	80	60	60	60
	実績値	人数	74	50	67	
二次	目標値					
	実績値					

《指標の説明・数値変化の理由 など》

目標値：各事業の申込定員数の計

実績値：各事業一回（1日）あたりの参加者数の計

事業環境等

項目	評価	内容
市民・関連団体等の意見（アンケート結果など）		農業景観散策会、食育推進事業（種蒔きから収穫まで）ともに、農家の声を直接聞くことができる貴重な機会であり、懇親質問時間も参加者から多くの発言があり好評である。
都内26市のサービス水準との比較（平均値、本市の順位など）	□ 上 ■ 中 □ 下	農業景観散策会や、収穫体験事業などの農業体験事業は、多くの自治体で行われている。
代替・類似サービスの有無	■ 有 □ 無	市内産農産物活用推進事業（ＪＡ女性部の協力を得て市内産農産物を使った調理実習会を行う）

事業コード 07-03-04	事務事業名 農家・市民交流事業費	所管部課 生活文化スポーツ部 産業振興課

施策コード	施策名	施策目標
活1-1	産業の振興	市内の農業・商工業を振興し、地域経済の発展をめざします。

【一次評価】

	検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	2	□ 拡充 □ 継続実施 ■ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	本事業は、収穫体験などの農業体験のほか、農地の多面的な有効性を活用し、農業景観や地産地消への理解を深めるとともに、農家と市民との信頼関係が作れる事業である。 また、市民まつりや農業イベント等へ市内産農産物キャラクター「めぐみちゃん」が参加し、市内産農産物のPRや市民との交流を行っている。 平成19～20年度において、農家・市民交流事業として「市内で小麦作り食育事業」を全7回行った。この事業については種蒔きから、麦踏み、除草、刈り入れ、製粉、うどん作り、麦わら工作など充実していたが、人件費等から費用対効果の見直しを行い、現在の食育推進事業に移行した。 今後は、他課で実施している景観散策や食育事業との連携や調整を図るとともに、効果的な事業展開をしていく必要があると考えている。
A	事業の必要性	2		
A	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	1		
B	事業内容等の適切さ	2		
B	受益者負担の適切さ	1		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

	検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	2	□ 拡充 □ 継続実施 ■ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	農業景観散策会や畑の学校は参加者数も多く、農業に対する理解促進や農家との交流の上では効果のある事業であると思われる。農家や、市民、農業団体等の意見を聴き、事業がマンネリ化しないように工夫する姿勢も必要である。また、環境、健康、教育等他の関連部署と連携し、農業が果たす様々な役割を総合的に理解してもらえるような工夫も必要である。農産物キャラクター「めぐみちゃん」については、知名度が十分に上がっていると思えないので、農業に関わる分野の貸し出し範囲を広く捉えて、積極的な活用を図られたい。
A	事業の必要性	2		
A	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	1		
B	事業内容等の適切さ	2		
B	受益者負担の適切さ	1		
C	市民ニーズの把握	1		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
□ 拡充 □ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	

事務事業評価シート（事後評価）

事業コード	事務事業名	所管部課
07-03-05	中小企業事業資金融資あっせん利子等補給事業（特別対策運転資金融資含む）	生活文化スポーツ部 産業振興課

施策コード	施策名	施策目標
活1-1	産業の振興	市内の農業・商工業を振興し、地域経済の発展をめざします。

事務事業の概要

事務事業の目的

中小企業者に対し、その事業経営に必要な資金について、金融機関に融資をあっせんし、当該融資について利子補給等の助成措置を行うことによって、中小企業者の自主的な経済活動を促進し、かつその経営の安定を図り、もって中小企業の振興に寄与することを目的とする。

根拠法令等

- □ 法律
- ■ 条例・規則
- □ 政令・省令
- □ 要綱・要領

事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要（団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等）、補助金の概要（国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額）等　※該当する予算事業名・節目を明記する

市内の中小企業者に対し、a.事業資金融資として運転資金700万円、設備資金1,000万円、運転・設備資金併用の場合1,000万円を上限とした融資あっせん制度とb.売上減少に伴う特別対策運転資金として500万円を上限とした融資あっせん制度の２種類あり、融資実行後に対する融資利率の利子補給（aは約1/2、bは全額）をするとともに、信用保証協会の保証料についても市が全額助成を行う。金融機関・信用保証協会の審査により、融資できない場合がある。またその他条件がある。

7-1-2-2　中小企業事業資金融資あっせん利子等補給負担金、中小企業特別対策運転資金融資あっせん利子等補給負担金

事業開始時期	合併前から　　年度	実施形態	■ 直営 □ 委託 □ 補助 □ その他（　　）

事業費データ

項　目	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費（A）	千円	32,963	43,561	49,466	77,786
財源内訳 国庫支出金・都支出金	千円	0	0	0	0
財源内訳 地方債	千円	0	0	0	0
財源内訳 その他（　　）	千円	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	千円	32,963	43,561	49,466	77,786
所要人員（B）	人	0.4	0.6	0.3	0.6
人件費（C）=平均給与×（B）	千円	3,266	4,848	2,424	4,899
臨時職員賃金等（C'）	千円	0	0	0	0
総コスト（D）=（A）+（C）+（C'）	千円	36,229	48,409	51,890	82,685
単位当たりコスト（E）=（D）/（融資実行件数　）	千円	285	165	210	0

評価指標の設定

活動等指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
①取扱金融機関数	実績値	件	20	22	22	22
②融資あっせん件数	実績値	件	147	428	269	

《指標の説明・数値変化の理由 など》

指標２の内訳　平成20年度a.147　平成21年度 a.108 b.320　平成22年度 a.100 b.169

※１　bの特別対策運転資金は平成21年11月に制度創設。

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一次 融資実行件数	目標値	件				
	実績値	件	127	294	247	
二次 利子補給件数	目標値	件				
	実績値	件	669	798	949	

《指標の説明・数値変化の理由 など》

一次の内訳 平成20年度 a.127 平成21年度 a.75 b.219 平成22年度 a.70 b.177　二次の内訳 平成20年度 a.669 平成21年度 a.596 b.202 平成22年度 a.555 b.394　※あっせん件数と融資実行件数の差は、否決・取下・年度変わりによる。

事業環境等

項目	評価	内容
市民・関連団体等の意見（アンケート結果など）		売上げが減少している事業者のほか設備を更新しようとしている事業者から利用したいという声をいただいている一方、これから創業する場合は利用できないといったご意見もいただいている。
都内26市のサービス水準との比較（平均値、本市の順位など）	■ 上 □ 中 □ 下	東京都及び多摩26市において同様の制度あり。 利子補給　全市で実施。利子補給率は制度によりさまざまである。 信用保証　全額助成5市、一部全額助成7市、なし3市
代替・類似サービスの有無	□ 有 ■ 無	代替・類似サービスはない。

事業コード 07-03-05	事務事業名 中小企業事業資金融資あっせん利子等補給事業（特別対策運転資金融資含む）	所管部課 生活文化スポーツ部 産業振興課

施策コード	施策名	施策目標
活1-1	産業の振興	市内の農業・商工業を振興し、地域経済の発展をめざします。

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	3	□ 拡充 □ 継続実施 ■ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	中小企業者が事業意欲を持って働くことができるとともに、事業資金が円滑に供給できるよう本制度について今後も継続して実施する必要がある。特に市内企業者を対象としていることから企業者のみならず、雇用維持の観点からも事業の必要性は高い。また東日本大震災の影響は間接的ではあるが、市内中小企業者にも影響が出ており優先度は上昇している。 資金融資は金融機関、信用保証は保証協会が行うが都内各市ではそれぞれ独自の助成制度を設けている。 サービスの相手方としては、市内中小企業者が対象となる。 事業内容については、平成18年度の行政評価結果を受けて金融機関への預託金制度は廃止したが、利子補給率や信用保証の助成率については、平成19年度の信用保証制度見直し後検討することとなっており、本年度第三者機関として「中小企業等資金融資検討委員会」において検討する予定である。
A	事業の必要性	3		
A	事業主体の妥当性	3		
B	直接のサービスの相手方	2		
B	事業内容等の適切さ	2		
B	受益者負担の適切さ	2		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	2	□ 拡充 □ 継続実施 ■ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	西東京市の中小企業等の安定と経済活動の促進を図る上では、本事業は重要な役割を果たしていると思われる。しかしながら予算の執行率はやや低水準で推移しており、利用者の声や実態を詳細に把握し、常に制度の見直しを図る姿勢が必要と思われる。本事業の利子補給率や信用保証の助成率については「中小企業等資金融資検討委員会」で検討するということであるが、その際には西東京市の中小企業等に対する貸付事業をどのような方向、かつ水準で行うのかについての理念を明確にする必要がある。見直しに当たっては、他区市の水準との比較も重要であるが、貸付を利用した中小企業等の経営状態を的確に把握し、かつ、市内の雇用・経済にどのような効果をもたらしたのかを検証できる仕組みについて検討されたい。
A	事業の必要性	3		
A	事業主体の妥当性	3		
B	直接のサービスの相手方	2		
B	事業内容等の適切さ	2		
B	受益者負担の適切さ	2		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
□ 拡充 □ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	

事務事業評価シート（事後評価）

事業コード	事務事業名	所管部課
07-03-06	勤労者等住宅資金融資あっせん利子補給事業	生活文化スポーツ部 産業振興課

施策コード	施策名	施策目標
活1-1	産業の振興	市内の農業・商工業を振興し、地域経済の発展をめざします。

事務事業の概要

事務事業の目的

勤労者等の居住の用に供するための住宅の取得、改築、増築又は修繕に必要な資金の融資を取扱金融機関にあっせんすることにより、勤労者等の居住環境の向上を図ることを目的とする。

根拠法令等

- □ 法律
- ■ 条例・規則
- □ 政令・省令
- □ 要綱・要領

事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要（団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等）、補助金の概要（国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額）等　※該当する予算事業名・節目を明記する

市内の勤労者に対し、住宅の取得、改築、増築又は修繕に必要な資金として1,000万円を上限とした融資を取扱金融機関にあっせんし、その融資額に対する融資利率（4%固定）の1/2を利子補給する。

但し、金融機関の条件に合わない場合は融資の実行はされない。また現在この制度の資金融資を受けていないことが条件となる。

5-1-1-2　勤労者等住宅資金融資あっせん利子補給負担金

事業開始時期	合併前から　　年度	実施形態	■ 直営 □ 委託 □ 補助 □ その他（　　）

事業費データ

項目		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費（A）		千円	487	429	351	724
財源内訳	国庫支出金・都支出金	千円	0	0	0	0
財源内訳	地方債	千円	0	0	0	0
財源内訳	その他（　　）	千円	0	0	0	0
財源内訳	一般財源	千円	487	429	351	724
所要人員（B）		人	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費（C）=平均給与×（B）		千円	408	404	404	408
臨時職員賃金等（C'）		千円	0	0	0	0
総コスト（D）=（A）+（C）+（C'）		千円	895	833	755	1,132
単位当たりコスト（E）=（D）/（融資実行件数　）		千円	0	0	0	0

評価指標の設定

活動等指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
①取扱金融機関数	実績値	件	3	3	3	3
②融資あっせん件数	実績値	件	0	0	0	0

《指標の説明・数値変化の理由 など》

平成18年度にあっせんした以降実績なし

成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一次	融資実行件数	目標値	件	2	2	2	2
一次	融資実行件数	実績値	件	0	0	0	
二次	利子補給件数	目標値	件				7
二次	利子補給件数	実績値	件	5	5	5	

《指標の説明・数値変化の理由 など》

融資実行がないため利子補給は過去の利子補給のみとなっている。

事業環境等

項目		内容
市民・関連団体等の意見（アンケート結果など）		問合せがあるが、本制度だけでは希望の金額を借りられないことや銀行の審査期間に加えて本制度の手続き時間を要するため、利用が進んでいない。
都内26市のサービス水準との比較（平均値、本市の順位など）	□ 上 ■ 中 □ 下	多摩地区の市町村において（単位：自治体数） もともと存在しない　10 現在存続していない　4 現在存続している　16
代替・類似サービスの有無	■ 有 □ 無	近年民間住宅ローンで低金利の商品が見受けられるようになった。

事業コード 07-03-06	事務事業名 勤労者等住宅資金融資あっせん利子補給事業	所管部課 生活文化スポーツ部 産業振興課

施策コード	施策名	施策目標
活1-1	産業の振興	市内の農業・商工業を振興し、地域経済の発展をめざします。

【一次評価】

	検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	1	☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☐ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ■ 廃止	勤労者等の居住の用に供するための住宅の取得、改築、増築又は修繕に必要な資金の融資を取扱金融機関にあっせんすることにより、勤労者等の居住環境の向上を図ることを目的としているが、近年民間住宅ローンで低金利の商品が取扱われており、本制度はここ数年利用実績がない。これまでの実績からいえば増改築やリフォームといった目的で利用されることが多く、その点では一定程度事業の必要性はあると言えるが、その場合は住宅施策として再構築する必要があり、本制度としては廃止の方向で検討することも考えられる。 事業実施主体としては、前述のとおり多くの民間の金融機関で取扱われている。またサービスの相手方としては、住宅取得目的や増改築・リフォームを希望する方のうちの一部の方の扱いとなる。事業内容としては、平成18年度の行政評価結果を受けて平成19年度に金融機関への預託金制度を廃止したが、本制度の内容の見直しはなされていない。 そのため上記の状況や最近の利用実績がないことを踏まえたうえで、本年度第三者機関として「中小企業等資金融資検討委員会」において本制度について検討を行う予定である。
A	事業の必要性	2		
A	事業主体の妥当性	1		
B	直接のサービスの相手方	1		
B	事業内容等の適切さ	1		
B	受益者負担の適切さ	2		
C	市民ニーズの把握	1		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

	検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	1	☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☐ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ■ 廃止	近年、新規申込実績が無いが、利用が進まないことに対する分析が十分といえない。融資利率（４％）固定という設定は市中金利の変動に対応しておらず、制度上の使いづらさの一因と考えられる。住宅増改築リフォームのための貸付制度として存続意義があるとされているが、一次評価でも触れられているように、それらの補助・貸付制度は住宅施策、又は福祉施策として明確な施策目的を持って構築されるべきものであり、本事業をその代替とするのは適当でない。本事業は金利を低く設定すれば利用者が増える可能性はあるが、広く個人の資産形成に公費負担をするより、政策目的を持って一定の目的達成のため限られた予算を使うべきであること、仮に本事業を廃止したとしても、現在の借受者の完済時まで（10年程度）は利子補給を続けなくてはならないこと等を考慮すると、早急に廃止の判断をすべきと考える。
A	事業の必要性	1		
A	事業主体の妥当性	1		
B	直接のサービスの相手方	1		
B	事業内容等の適切さ	1		
B	受益者負担の適切さ	1		
C	市民ニーズの把握	1		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☐ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ☐ 廃止	

事務事業評価シート（事後評価）

事業コード	事務事業名	所管部課
07-03-07	プレミアム商品券事業費補助金	生活文化スポーツ部 産業振興課

施策コード	施策名	施策目標
活1-1	産業の振興	市内の農業・商工業を振興し、地域経済の発展をめざします。

事務事業の概要

事務事業の目的

地域消費者の購入意欲拡大及び市内事業所の売上向上のために、西東京商工会が実施する商品券の発行事業について、市が経費の一部補助を行い、地域経済の活性化を図ることを目的とする。

根拠法令等

- □ 法律
- □ 条例・規則
- □ 政令・省令
- ■ 要綱・要領

事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要（団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等）、補助金の概要（国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額）等　※該当する予算事業名・節目を明記する

事業実施主体の西東京商工会に対し、商品券発行に係る経費（商品券のプレミアム経費）として10パーセント上乗せ分の経費に対しての商品券事業補助及び商品券事業の関連事業を行うにあたり必要となる経費に対してのイベント事業補助を行う。具体的な方法については、西東京商工会で設置する「商品券事業運営委員会」で決定する。平成21年度に２度実施された事業については、国庫の臨時交付金が充当されているが、３回目以降は単独財源となっている。

7-1-2-1　プレミアム商品券事業費補助金

事業開始時期	21　年度	実施形態	□ 直営　□ 委託　■ 補助　□ その他（　）

事業費データ

項目		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費（A）		千円	0	81,793	30,090	32,000
財源内訳	国庫支出金・都支出金	千円	0	81,793	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他（　）	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	30,090	32,000
所要人員（B）		人	0.07	0.07	0.07	0.07
人件費（C）=平均給与×（B）		千円	572	566	566	572
臨時職員賃金等（C'）		千円	0	0	0	0
総コスト（D）=（A）+（C）+（C'）		千円	572	82,359	30,656	32,572
単位当たりコスト（E）=（D）/（換金額　）		千円	0	0	0	0

評価指標の設定

活動等指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
①商品券発行総額	実績値	千円	0	550,000	220,000	
②関連イベント回数	実績値	件		0	13	

《指標の説明・数値変化の理由 など》

10％プレミアム分を含めた商品券の発行総額。平成21年度は1回目330,000千円、2回目220,000千円の合計額。

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一次 換金額	目標値	千円				
	実績値	千円		548,988	219,056	
二次 換金率	目標値	%				
	実績値	%		99.8	99.6	

《指標の説明・数値変化の理由 など》

商品券の使用期間は3ヶ月程度であるが、ほぼ換金されている。

事業環境等

項目	評価	内容
市民・関連団体等の意見（アンケート結果など）		平成22年度に利用者アンケート調査を行った。（配布数10,000枚、回収率29.8%） 市内での購買意欲　増えた61%　少し増えた29%　変わらない10% 平成21年度に商工会加盟店アンケート調査を行った。（308店舗） 売上向上効果　多いにあった3.9%　あった29.2%　少しあった38.6%　ない28.2%
都内26市のサービス水準との比較（平均値、本市の順位など）	■ 上 □ 中 □ 下	平成21年度実施団体17市、平成22年度実施団体5市、平成23年度実施予定団体8市 ※４回連続実施は日野市と西東京市のみ
代替・類似サービスの有無	□ 有 ■ 無	代替・類似サービスはない。

事業コード 07-03-07	事務事業名 プレミアム商品券事業費補助金	所管部課 生活文化スポーツ部 産業振興課

施策コード	施策名	施策目標
活1-1	産業の振興	市内の農業・商工業を振興し、地域経済の発展をめざします。

【一次評価】

	検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	3	□ 拡充 □ 継続実施 ■ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	平成20年後半の金融不況に端を発した景気の低迷が続く中で、地域消費者の購入意欲拡大及び市内事業所の売上向上のために、西東京商工会が実施する商品券の発行事業について、市が経費の一部補助を行い、地域経済の活性化を図ることを目的とした本事業は、しばらくの間継続して実施する必要がある。 実施主体の妥当性については、売上げ確保は一義的には民間が主体的に取組むことではあるが、地域経済の活性化という点を踏まえ、現段階では市が補助を行なう必要性は高い。但し今後どの時点まで続けるべきかという課題が一方である。 サービスの相手方は商品券を購入する方と商品券を使用することにより売上げにつながる商工会加盟の事業者の方が対象となる。 事業内容については、アンケート調査を実施するなどして、発売開始日や販売限度額など改善可能なものについては実施方法を見直しており、利用者の声としては満足度が高いという結果となっている。また事業者の方からも関連イベントとの連携強化といった課題もあるが、概ね売上向上に効果があったと受けとめられている。
A	事業の必要性	3		
A	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	2		
B	事業内容等の適切さ	3		
B	受益者負担の適切さ	2		
C	市民ニーズの把握	3		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

	検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	2	□ 拡充 □ 継続実施 □ 改善・見直し ■ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	平成21年度から４回連続で実施する団体は西東京市を含め２市のみであり、22年度実施団体（５団体）のうち23年度実施するのは3団体のみである。事業実施前後における市内での消費額の比較、市内経済への効果、家計の貯蓄留保状況等について、その効果を把握し、今後実施する際の参考とすべきである。本事業を継続するためには、事業効果をしっかり検証する方法を構築すると同時に、どのような時期・条件で本事業の収束を図るのか、予め方向性を示す必要がある。また、本事業は商工会会員の増加に結びついておらず、使用されている店舗にも偏りが見られる。このようなことから、今後も継続実施するのであれば、目指す政策目的を明確にした上で、効果的に達成できるような仕組みづくりが必要と考える。
A	事業の必要性	2		
A	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	2		
B	事業内容等の適切さ	2		
B	受益者負担の適切さ	2		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
□ 拡充 □ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	

事務事業評価シート（事後評価）

事業コード	事務事業名	所管部課
07-03-08	創業支援・経営革新相談センターの運営	生活文化スポーツ部 産業振興課

施策コード	施策名	施策目標
活1-2	新産業の育成	起業・創業に対する支援を行い、新たな地域産業の活性化をめざします。

事務事業の概要

事務事業の目的

市内中小企業の活性化と地域振興を図るため、創業・新規開業を目指す人及び経営革新を目指す人を支援することによって、市内における商工業者の数を増やすことを目的とする。

根拠法令等

- □ 法律
- □ 条例・規則
- □ 政令・省令
- ■ 要綱・要領

事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要（団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等）、補助金の概要（国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額）等　※該当する予算事業名・節目を明記する

西東京商工会が運営する「西東京創業支援・経営革新相談センター」（イングビル内）において、創業・開業・経営改善のための講習会、経営・情報・法律・金融などの専門家による特別相談、パソコン講習、公的支援の相談、情報の提供などを実施している。平成22年度から原則予約制度にして夜間相談にも対応するとともに、それまで創業支援の相談のみを対象としていたものを、今は経営している事業者の方々にも相談対象を拡充している。

7-1-2-6　創業支援・経営革新相談センター事業補助金

事業開始時期	14　年度	実施形態	□ 直営 □ 委託 ■ 補助 □ その他（　）

事業費データ

項目		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費（A）		千円	8,277	7,966	7,143	7,387
財源内訳	国庫支出金・都支出金	千円	0	0	0	0
財源内訳	地方債	千円	0	0	0	0
財源内訳	その他（　）	千円	0	0	0	0
財源内訳	一般財源	千円	8,277	7,966	7,143	7,387
所要人員（B）		人	0.09	0.09	0.09	0.27
人件費（C）=平均給与×（B）		千円	735	727	727	2,205
臨時職員賃金等（C'）		千円	0	0	0	0
総コスト（D）=（A）+（C）+（C'）		千円	9,012	8,693	7,870	9,592
単位当たりコスト（E）=（D）/（相談件数　）		千円	46	41	49	0

評価指標の設定

活動等指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
①講習会の開催回数	実績値	回	39	35	35	
②開設日数	実績値	数	245	244	245	245

《指標の説明・数値変化の理由 など》

講習会には、パソコン講習会、経営講習会、空き店舗セミナーが含まれている。

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一次 相談件数	目標値	件				
一次 相談件数	実績値	件	195	211	160	
二次 開業者件数	目標値	件				
二次 開業者件数	実績値	件	12	18	9	

《指標の説明・数値変化の理由 など》

相談機能の拡充や効率化を図ったが、それとは逆に減少傾向にある。

事業環境等

項目	評価	内容
市民・関連団体等の意見（アンケート結果など）		特になし
都内26市のサービス水準との比較（平均値、本市の順位など）	■ 上 □ 中 □ 下	創業支援を資金融資で実施している団体と相談、支援で実施している団体それぞれある。 資金融資で創業支援の区分のものがある団体　26市中22市 自治体で独自に創業支援相談センターを設けている事例は少ない。
代替・類似サービスの有無	■ 有 □ 無	民間における経営相談・指南

事業コード 07-03-08	事務事業名 創業支援・経営革新相談センターの運営	所管部課 生活文化スポーツ部 産業振興課

施策コード	施策名	施策目標
活1-2	新産業の育成	起業・創業に対する支援を行い、新たな地域産業の活性化をめざします。

【一次評価】

	検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	2	□ 拡充 □ 継続実施 ■ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	創業・新規開業を目指す人及び経営革新を目指す人を支援することによって、市内における商工業者の数を増やすことを目的とし、市内中小企業の活性化と地域振興に資するとともに、豊かな市民生活の形成に寄与することから、当面の間継続して実施することが望まれる。 事業主体の妥当性については、行政が創業や経営相談するため相談センターという方式で実施することは必ずしも多くはなく、民間でも経営相談は行われている。 サービスの相手方は、創業を考えている事業者や経営が順調ではない方が対象となることから特定属性の不特定多数者となる。 事業内容については、平成22年度に相談の有無に関わらず相談員を常駐させていたものを効率化するため予約制にしたところ相談者数が減少してしまう逆効果が生じてしまった。また平成23年度には周知回数の増加やサービスの回数制限の撤廃するなど見直しは行っており、その効果についても今後検証する必要がある。 またニーズの把握については、これまで相談者に対して行っていなかったことから、アンケート調査等を検討するなどセンターの有効活用方法について再度検討を行う必要がある。
A	事業の必要性	2		
A	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	2		
B	事業内容等の適切さ	2		
B	受益者負担の適切さ	2		
C	市民ニーズの把握	2		
検証項目の見方 A：事業実施の意義を検証する項目 B：事業の内容・実施方法を検証する項目 C：市民ニーズの反映度を検証する項目				

【二次評価】

	検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	2	□ 拡充 □ 継続実施 □ 改善・見直し ■ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	講習会等の内容が事業開始以来、余り見直しが行われておらず、現在の創業を目指す人たちのニーズに合っているのか疑問がある。相談後に開業した店舗等に対するフォローが担当課としてなされておらず、開業した人にとって支援が効果的であったのか、開業によりどのような波及効果があったのか等検証が十分でない。現在経営している事業者に対しても相談対象を拡大したとあるが、商工会本来の経営相談機能との重複が懸念される。自治体独自で創業支援相談センターを設置しているということは貴重であると考えられるので、やる気のある創業を目指す人たちが、価値ある相談ができるような、情報、ノウハウ等を集め、常に時代にあった支援ができるような体制作りについて検討されたい。
A	事業の必要性	2		
A	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	2		
B	事業内容等の適切さ	1		
B	受益者負担の適切さ	2		
C	市民ニーズの把握	1		
検証項目の見方 A：事業実施の意義を検証する項目 B：事業の内容・実施方法を検証する項目 C：市民ニーズの反映度を検証する項目				

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
□ 拡充 □ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	

事務事業評価シート（事後評価）

事業コード	事務事業名	所管部課
07-04-01	平和事業	生活文化スポーツ部 協働コミュニティ課

施策コード	施策名	施策目標
創1-1	人権と平和の尊重	平和を尊び、人権が尊重される社会をめざします。

事務事業の概要

事務事業の目的

平和に関する情報の収集及び提供、各種行事の開催等により、市民の平和の意義の普及及び平和意識の高揚を図ることを目的とする。

根拠法令等

- ☐ 法律
- ■ 条例・規則
- ☐ 政令・省令
- ☐ 要綱・要領

事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要（団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等）、補助金の概要（国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額）等　※該当する予算事業名・節目を明記する

西東京市では、核兵器の廃絶と恒久平和の確立を願い、平成14年1月21日に「非核・平和都市宣言」を行っているとともに、西東京市平和推進に関する条例において4月12日を「西東京市平和の日」と定め、祈念式典やイベント等を行っている。また、平和の尊さ、大切さを認識するため、被爆地である広島へ市民を派遣する「広島平和の旅」や西東京市の戦災記録をパネルにした「戦災パネル」の展示、平和の尊さを知ってもらうための「夏休み平和映画会」の開催等、平和に関する事業を市民活動団体との共催により実施している。

事業開始時期	13 年度	実施形態	■ 直営　☐ 委託　☐ 補助　■ その他（市民活動団体と共催　　）

事業費データ

項目		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費（A）		千円	1,530	2,419	1,528	1,243
財源内訳	国庫支出金・都支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他（広島平和の旅個人参加費、補助金）	千円	0	1,033	120	120
	一般財源	千円	1,530	1,386	1,408	1,123
所要人員（B）		人	0.4	0.4	0.4	0.4
人件費（C）=平均給与×（B）		千円	3,266	3,232	3,232	3,266
臨時職員賃金等（C'）		千円	0	0	0	0
総コスト（D）=（A）+（C）+（C'）		千円	4,796	5,651	4,760	4,509
単位当たりコスト（E）=（D）/（実施事業数　）		千円	685	706	793	752

評価指標の設定

活動等指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
①実施事業数	実績値	本	7	8	6	6
②	実績値					

《指標の説明・数値変化の理由 など》

平成21年度は東京都が実施した「多摩・島しょ子ども体験塾市町村助成金事業」から助成金の交付を受け、「西東京市戦災パネル」及び1トン爆弾原寸大模型を作成した。

成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一次	実施事業への参加者数	目標値	人	1,500	1,200	1,000	1,000
		実績値	人	1,773	1,341	1,101	
二次		目標値					
		実績値					

《指標の説明・数値変化の理由 など》

平成20年度は集客数が見込まれる単発的な事業を実施したため、参加者数が多かった。平成22年度は、事業数の減少に伴い、参加者数も減少している。この他、平成22年度から西東京市民会館においてパネル展示を随時行っている。

事業環境等

項目	評価	内容
市民・関連団体等の意見（アンケート結果など）		事業毎に行っているアンケートからは各事業を継続して欲しいと言う意見が多く、現在の内容に参加者は満足しているようである。
都内26市のサービス水準との比較（平均値、本市の順位など）	■ 上　☐ 中　☐ 下	他市でもパネル展や映画会等の各種事業を行っているが、事業数、予算規模から本市は26市の中では上位の水準と思われる。 また、非核都市宣言をしているのは16市、平和都市宣言をしているのは22市、両方行っているのは13市となっている。
代替・類似サービスの有無	☐ 有　■ 無	代替・類似サービスはない。

事業コード 07-04-01	事務事業名 平和事業	所管部課 生活文化スポーツ部 協働コミュニティ課

施策コード	施策名	施策目標
創1-1	人権と平和の尊重	平和を尊び、人権が尊重される社会をめざします。

【一次評価】

	検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	2	□ 拡充 ■ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	平和の尊さ、大切さに対する認識を深め、平和の有意義さ、必要性を広め、豊かな市民生活の維持向上を図るためにも平和事業は必要である。 また、戦争を体験した世代や、戦争体験を次世代に語り継ぐ身近な存在も減少しているため、若い世代への継承や、西東京市で起こった歴史的な出来事を風化させないためにも平和事業を継続して実施する必要がある。 若い世代の参加者が少ないことから、事業内容の工夫や周知方法などについて検討する必要がある。
A	事業の必要性	2		
A	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	2		
B	事業内容等の適切さ	2		
B	受益者負担の適切さ	2		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

	検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	2	□ 拡充 ■ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	市では、平和意識の高揚と豊かで平和な生活の維持向上を推し進めており、当該事業の果たす役割は大きい。市民会館で「戦災パネル展」を常設したり、「広島平和の旅」の参加対象に親子を加えたりするなど、実施内容に工夫も見られる。また徐々にではあるが、若い参加者も増加しているようである。今後は、企画立案等に若い世代が加われるような検討をされたい。
A	事業の必要性	2		
A	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	1		
B	事業内容等の適切さ	2		
B	受益者負担の適切さ	2		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
□ 拡充 □ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	

事務事業評価シート（事後評価）

事業コード	事務事業名	所管部課
07-04-02	女性相談	生活文化スポーツ部 協働コミュニティ課

施策コード	施策名	施策目標
創1-3	男女平等参画社会の推進	女性も男性もお互いに認めあい、対等なパートナーとして協力しあうことができる社会をめざします。

事務事業の概要

事務事業の目的

女性相談「悩みなんでも相談」「こころの相談」「法律相談」を実施することで、悩みを抱えている女性に寄り添い、解決の糸口をともに探し、女性の人権が尊重され、誰もが暮らしやすい社会の実現をめざす。

根拠法令等

□ 法律
□ 条例・規則
□ 政令・省令
■ 要綱・要領

事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要（団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等）、補助金の概要（国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額）等　※該当する予算事業名・節目を明記する

女性であることで感じる生きづらさ、夫からの暴力や家族の問題、人間関係などの悩みをフェミニストカウンセリングの専門知識のある相談員が相談者と一緒に考え、問題解決の糸口を探す。「悩みなんでも相談」月曜・火曜　午前10時～午後1時、午後2時～4時、水曜・木曜　午前10時～正午、午後1時～5時、午後6時～8時、金曜・土曜　午前10時～正午、午後1時～4時、1回の相談時間は予約時間から45分「こころの相談」毎月第2火曜午後1時～3時、「法律相談」毎月第2木曜午前9時～正午

事業開始時期	14 年度	実施形態	■ 直営 □ 委託 □ 補助 □ その他（　）

事業費データ

項目		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費（A）		千円	943	1,123	1,128	1,205
財源内訳	国庫支出金・都支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他（　）	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	943	1,123	1,128	1,205
所要人員（B）		人	0.2	0.2	0.2	0.2
人件費（C）=平均給与×（B）		千円	1,633	1,616	1,616	1,633
臨時職員賃金等（C'）		千円	5,738	4,688	4,688	4,688
総コスト（D）=（A）+（C）+（C'）		千円	8,314	7,427	7,432	7,526
単位当たりコスト（E）=（D）/（女性相談延相談人数　）		千円	13	17	18	0

評価指標の設定

活動等指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
①女性相談時間枠	実績値	時間	1,547	1,526	1,741	1,772
②	実績値					

《指標の説明・数値変化の理由 など》

女性相談：悩みなんでも相談(月～土)＋こころの相談（月１回・３時間×12ヶ月）＋法律相談（月１回３時間×12ヶ月）

成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一次	女性相談延相談人数	目標値	人				
		実績値	人	626	425	420	
二次		目標値					
		実績値					

《指標の説明・数値変化の理由 など》

平成20年度までは市民会館に相談室をおいていたが、平成21年度より住吉会館の開館に伴い相談室を移転したため、アクセスの問題及び周知が不十分であることで、相談人数が減少したと考えられる。

事業環境等

項目		内容
市民・関連団体等の意見（アンケート結果など）		仕事、健康、子育て・介護、人権、男女平等に関することの調査を行った結果《男女平等参画に関する西東京市民・実態調査報告書(平成20年1月発行）》では、男女の不平等から生じるさまざまな問題、女性であるがゆえの生きづらさが指摘されたため、女性相談の充実が望まれる。
都内26市のサービス水準との比較（平均値、本市の順位など）	■ 上 □ 中 □ 下	平成22年度区市町村男女平等参画施策推進状況調査結果から各市実施日・時間帯・相談員の体制等に相違があるため、正確に比較はできないが月曜から土曜日まで開催している市は４市、17時以降相談窓口を開催している市は４市で、当市では、保育にも対応し、仕事を持つ女性にも対応している。
代替・類似サービスの有無	□ 有 ■ 無	代替・類似サービスはない。

事業コード 07-04-02	事務事業名 女性相談	所管部課 生活文化スポーツ部 協働コミュニティ課

施策コード	施策名	施策目標
創1-3	男女平等参画社会の推進	女性も男性もお互いに認めあい、対等なパートナーとして協力しあうことができる社会をめざします。

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	2	□ 拡充 ■ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	女性のさまざまな悩み、不安、困りごとを専門の相談員が傾聴し、問題整理のお手伝いを行い、相談者が自らの問題に立ち向かえるようサポートを行っている。配偶者暴力や家族からの虐待など、深刻な相談も増えている。 カウンセリングのみならず、必要な情報提供や、本人の意思に基づいて、関係機関との調整、ケースワークも行い、問題解決を共に考えている。地域のつながり、家族の関係が希薄化した中で、問題が放置され重症化することを防ぐセーフティネットの役割を担っていて、潜在的ニーズは高いと思われる。 気軽に相談ができることを市報、ホームページに掲載するとともに、案内リーフレットを公共施設等に置いているが、アクセスの問題や、周知が不十分であると思われるため、今後も広報を充実させ、問題点があれば改善をしていきたい。
A	事業の必要性	2		
A	事業主体の妥当性	3		
B	直接のサービスの相手方	2		
B	事業内容等の適切さ	2		
B	受益者負担の適切さ	3		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	2	□ 拡充 ■ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	本事業は、ドメスティック・バイオレンス等への対応を図り、それにより家庭や子育てに係る問題を解決するという、社会ニーズに合致した事業と認められる。近年の相談数の減少は、会場へのアクセスや周知方法の問題とのことである。相談数が多いことが良いことだとは思わないが、一人でも多くの人が利用できるよう、市内の公共施設を利用した巡回相談なども検討されたい。
A	事業の必要性	2		
A	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	2		
B	事業内容等の適切さ	2		
B	受益者負担の適切さ	3		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
□ 拡充 □ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	

事務事業評価シート（事後評価）

事業コード	事務事業名	所管部課
07-04-03	（仮称）コミュニティ検討委員会の設置	生活文化スポーツ部 協働コミュニティ課

施策コード	施策名	施策目標
協1-1	市民主体のまちづくりの推進	市民の視点にたった活動の場や機会を充実させ、市民が主体的にいきいきと“まち”で暮らすための条件を整えます。

事務事業の概要

事務事業の目的

市民が互いに連携し、支え合い、助け合いながら、防災・防犯等に係る地域の課題を解決することのできる地域社会（地域コミュニティ）を目指すため、必要な事項の調査及び検討を行う。

根拠法令等

□ 法律
□ 条例・規則
□ 政令・省令
■ 要綱・要領

事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要（団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等）、補助金の概要（国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額）等　※該当する予算事業名・節目を明記する

平成22年度は多摩26市及び近隣3区（練馬区・杉並区・中野区）を対象にした自治会・町内会等の現状調査や市民意識調査等を実施し、庁内検討委員会で西東京市における地域コミュニティのあり方について検討を行ってきた。平成23年度は学識経験者や自治会長等、地域を良く知る委員から構成する「地域コミュニティ検討委員会」を設置し、平成22年度の調査を踏まえ、行政と地域コミュニティとの連携や西東京市における地域コミュニティ施策について調査・検討する。

事業開始時期	22 年度	実施形態	■ 直営 □ 委託 □ 補助 ■ その他（一部委託（運営支援委託））

事業費データ

項目		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費（A）		千円	0	0	998	1,012
財源内訳	国庫支出金・都支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他（多摩島しょ地力向上事業補助金）	千円	0	0	500	1,000
	一般財源	千円	0	0	498	12
所要人員（B）		人	0	0	0.4	0.4
人件費（C）=平均給与×（B）		千円	0	0	3,232	3,266
臨時職員賃金等（C'）		千円	0	0	0	0
総コスト（D）=（A）+（C）+（C'）		千円	0	0	4,230	4,278
単位当たりコスト（E）=（D）/（市民意識調査回収件数）		千円	0	0	4	0

評価指標の設定

活動等指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
①市民意識調査対象件数	実績値	人			3,000	
②調査件数	実績値	件			77	

《指標の説明・数値変化の理由 など》

市民意識調査件数：西東京市自治会・町内会に関する市民意識調査件数でインターネット調査対象人数

調査件数：多摩地区26市・近隣3区（練馬区・杉並区・中野区）及び庁内における自治会・町内会との連携に関する調査件数

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一次 市民意識調査回収件数	目標値	件			1,000	
	実績値	件			983	
二次	目標値					
	実績値					

《指標の説明・数値変化の理由 など》

市民意識調査件数の実績値：インターネット調査、市ホームページでの調査と紙ベースの調査票によるアンケート調査（市の施設において回答してもらう方法）の3パターンで実施した合計回答者数である。

事業環境等

項目		内容
市民・関連団体等の意見（アンケート結果など）		22年度に実施した市民意識調査では、安全・安心な暮らしの実現にあたっては、防災や防犯面などで地域連携や自治会・町内会が必要という意見が多かった。また、調査結果を地域別に比較すると、人口増加地域では自治会・町内会への加入者が少なく、人口減少地域では、加入者が多いことがわかった。
都内26市のサービス水準との比較（平均値、本市の順位など）	□ 上 □ 中 ■ 下	22年度に実施した調査では、地域コミュニティの活性化を検討する委員会・協議会は多摩26市中9市あることが分かったが、本市の委員会については、現時点で立上げ準備中の段階なので、サービス水準を比較する段階ではないが、現時点では、サービス水準が低いと考えられる。
代替・類似サービスの有無	□ 有 ■ 無	代替・類似サービスはない。

事業コード	事務事業名	所管部課
07-04-03	（仮称）コミュニティ検討委員会の設置	生活文化スポーツ部 協働コミュニティ課

施策コード	施策名	施策目標
協1-1	市民主体のまちづくりの推進	市民の視点にたった活動の場や機会を充実させ、市民が主体的にいきいきと“まち”で暮らすための条件を整えます。

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	3	□ 拡充 ■ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	防犯・防災・見守り・支え合いなどの地域課題に対し、「地域の底力」が発揮できる地域コミュニティを構築するため、自治会・町内会や市民防災組織、市民防犯組織等の地域コミュニティと行政等との連携は不可欠である。 特に震災発生後、人と人との繋がりや、地域コミュニティとの連携の重要性が注目されており、災害時の関係機関との連携体制の整備については、行政側のニーズもあり、緊急性と必要性は高いと考える。 また、様々な分野の関係機関と連携や調整を行うことになり、公平・中立的な立場で委員会を運営していく必要があるため、市が事業主体になることは妥当だと思われる。 今後、地域コミュニティ検討委員会において、平成22年度に実施した自治会・町内会に関する市民意識調査等の各種調査結果を踏まえ、地域コミュニティに関する取り組みや連携について調査・検討を行う。
A	事業の必要性	2		
A	事業主体の妥当性	3		
B	直接のサービスの相手方	2		
B	事業内容等の適切さ	2		
B	受益者負担の適切さ	2		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	3	□ 拡充 ■ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	本事業は、防犯･防災等に係る地域の問題を解決できる地域社会を目指すために必要な事業である。23年度については、22年度で実施した各種調査結果を踏まえ、行政とコミュニティとの連携や、西東京市の地域コミュニティ施策について、調査・検討することになっているが、東日本大震災以降、地域コミュニティの重要性が再認識されている所でもあるため、他市の取組み事例等も参考にしつつ、引き続き努力されたい。
A	事業の必要性	2		
A	事業主体の妥当性	3		
B	直接のサービスの相手方	2		
B	事業内容等の適切さ	2		
B	受益者負担の適切さ	2		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
□ 拡充 □ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	

事務事業評価シート（事後評価）

事業コード	事務事業名	所管部課
07-04-04	地域活動情報ステーションの活用	生活文化スポーツ部 協働コミュニティ課

施策コード	施策名	施策目標
協1-2	協働のまちづくりの推進	責任をもって主体的にまちづくりに参画する市民や団体と行政が、お互いに理解を深め、それぞれの長所を活かしながら力を出し合い、協働でまちづくりを進めることをめざします。

事務事業の概要

事務事業の目的

市内の市民活動団体の活動情報や関連情報の集約を図り、市民、市民活動団体、行政、その他関連機関をネットワーク化し、市民活動が円滑に進むための環境を整備する。

根拠法令等

☐ 法律
☐ 条例・規則
☐ 政令・省令
☐ 要綱・要領

事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要（団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等）、補助金の概要（国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額）等　※該当する予算事業名・節目を明記する

地域活動情報ステーションとは、市内の市民活動団体情報の一元的な提供を行うために開設・運営しているホームページで、ＮＰＯ法人や、ボランティア団体、文化・スポーツサークル等様々な団体が登録して利用することができる。登録団体は、団体専用ページを持つことができ、自分たちで操作・掲載をすることが可能で、活動情報をタイムリーに受発信できる。市では、ページの広報や操作説明会、団体登録及び掲載記事の内容確認・承認などの管理を行っている。

事業開始時期	20　年度	実施形態	■ 直営　☐ 委託　☐ 補助　☐ その他（　）

事業費データ

項目		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費（A）		千円	1,823	1,187	1,187	1,187
財源内訳	国庫支出金・都支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他（　）	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,823	1,187	1,187	1,187
所要人員（B）		人	0.2	0.2	0.2	0.2
人件費（C）=平均給与×（B）		千円	1,633	1,616	1,616	1,633
臨時職員賃金等（C'）		千円	0	0	0	0
総コスト（D）=（A）+（C）+（C'）		千円	3,456	2,803	2,803	2,820
単位当たりコスト（E）=（D）/（登録団体件数　）		千円	165	56	44	0

評価指標の設定

活動等指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
①登録団体件数	実績値	団体	21	50	64	
②	実績値					

《指標の説明・数値変化の理由 など》

成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一次	サイトアクセス件数	目標値	件		10,000	12,000	14,000
		実績値	件		12,694	12,041	
二次		目標値					
		実績値					

《指標の説明・数値変化の理由 など》

サイトアクセス件数はトップページアクセス件数。

事業環境等

項目		内容
市民・関連団体等の意見（アンケート結果など）		利用者アンケートは行っていないが操作が簡単で、年齢を問わず利用できて便利であるという意見が多い。
都内26市のサービス水準との比較（平均値、本市の順位など）	■ 上 ☐ 中 ☐ 下	多摩26市中、本市を含む5市（武蔵野市、東久留米市、府中市、多摩市、西東京市）に同様の市民活動情報検索サイトがある。他市と比較しても市民活動情報検索サイトがある市は5市のみとなるため、サービス水準は高いと考えられる。
代替・類似サービスの有無	☐ 有 ■ 無	代替・類似サービスはない。

事業コード 07-04-04	事務事業名 地域活動情報ステーションの活用	所管部課 生活文化スポーツ部 協働コミュニティ課

施策コード	施策名	施策目標
協1-2	協働のまちづくりの推進	責任をもって主体的にまちづくりに参画する市民や団体と行政が、お互いに理解を深め、それぞれの長所を活かしながら力を出し合い、協働でまちづくりを進めることをめざします。

【一次評価】

	検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	2	□ 拡充 ■ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	市民活動等への市民参加促進を図るため、情報発信をする媒体として有効であると考えられる。専門知識なく若年層から高齢者まで誰でも簡単に利用でき、サイト管理者に操作や掲載を依頼する必要がなく、市民自らが操作や掲載を行うことが可能である。 また、震災等の影響で地域コミュニティの重要性が再認識されている中、自治会・町内会も登録できることから、近隣の自治会・町内会等の関係団体同士を結びつけるツールとしても有効である。更に地域の情報を収集する手段として有効で、且つ、災害時も地域の連絡手段としても活用できるため、事業の必要性は高いと思われる。 一方で、アクセス件数や登録団体数が伸び悩んでおり、広報等でＰＲを積極的に行い、登録団体の確保や様々な市民活動団体の情報を提供できるように整備する必要がある。
A	事業の必要性	3		
A	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	2		
B	事業内容等の適切さ	2		
B	受益者負担の適切さ	2		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

	検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	2	□ 拡充 ■ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	市民活動等への参加の糸口として、有効な事業と考えられる。一次評価にもあるが、東日本大震災以降、地域コミュニティの重要性が再認識されていることを考えると、自治会・町内会等の情報伝達ツールとしても利用促進に配慮されたい。また、アンケートによると、ホームページの高い操作性が評価されているようだが、情報の充実に比例してアクセス件数も伸びていくものであるから、登録団体数の増加と更なる内容の充実を図られたい。
A	事業の必要性	3		
A	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	2		
B	事業内容等の適切さ	2		
B	受益者負担の適切さ	2		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
□ 拡充 □ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	

事務事業評価シート（事後評価）

事業コード	事務事業名	所管部課
07-04-05	ＮＰＯ等企画提案事業	生活文化スポーツ部 協働コミュニティ課

施策コード	施策名	施策目標
協1-2	協働のまちづくりの推進	責任をもって主体的にまちづくりに参画する市民や団体と行政が、お互いに理解を深め、それぞれの長所を活かしながら力を出し合い、協働でまちづくりを進めることをめざします。

事務事業の概要

事務事業の目的

市とＮＰＯ等との協働を推進し、市民活動団体の自主性、自立性を高め、事業の安定的運営、拡充を図り、市民サービスの向上に寄与することを目的とする。

根拠法令等

□ 法律
□ 条例・規則
□ 政令・省令
■ 要綱・要領

事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要（団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等）、補助金の概要（国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額）等　※該当する予算事業名・節目を明記する

NPOや任意団体等から事業の企画提案をしていただき、プレゼンテーション審査により採用事業を決定し、その事業に係る経費の一部を20万円を上限として補助し、市との協働により事業を実施するというものです。1年間に新規事業は３事業が上限で、最長で３年間継続して補助を受けることが出来る。但し、継続の場合も、毎年度審査を行う。
協働推進事業費　１９節　負担金補助及び交付金

事業開始時期	16　年度	実施形態	□ 直営 □ 委託 ■ 補助 □ その他（　）

事業費データ

項目		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費（Ａ）		千円	562	1,000	1,147	1,593
財源内訳	国庫支出金・都支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他（　）	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	562	1,000	1,147	1,593
所要人員（Ｂ）		人	0.3	0.3	0.3	0.3
人件費（Ｃ）=平均給与×（Ｂ）		千円	2,450	2,424	2,424	2,450
臨時職員賃金等（Ｃ'）		千円	0	0	0	0
総コスト（Ｄ）=（Ａ）+（Ｃ）+（Ｃ'）		千円	3,012	3,424	3,571	4,043
単位当たりコスト（Ｅ）=（Ｄ）/（補助金対象事業件数　）		千円	1,004	685	595	0

評価指標の設定

活動等指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
①新規事業審査件数	実績値	件	11	5	5	5
②継続事業審査件数	実績値	件	0	5	6	

《指標の説明・数値変化の理由 など》
①新規事業に応募あり、審査した件数　②継続事業に応募あり、審査した件数
平成20年度から最長３年間継続実施が可能な補助制度（継続事業部門）を導入したため、初年度の継続審査件数は0件

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一次 補助金対象事業件数	目標値	件	3	5	6	5
	実績値	件	3	5	6	
二次	目標値					
	実績値					

《指標の説明・数値変化の理由 など》
補助金対象事業件数：審査により採択された新規事業及び継続事業の合計件数

事業環境等

項目		内容
市民・関連団体等の意見（アンケート結果など）		事業実施後に各団体と「ふりかえり」の場を設けている。行政との協働について各団体からは協働の有効性や事業の目的設定、行政との目的の共有、達成度など高評価を受けている。また、協力体制や受益者の満足度や市民活動団体の満足度についても高評価を受けている。事業に参加した市民も世代を問わず様々な事業で肯定的な意見を受けている。
都内26市のサービス水準との比較（平均値、本市の順位など）	■ 上 □ 中 □ 下	武蔵野市、府中市、小平市、国分寺市、狛江市も同様の制度を有している。選定方法はテーマ設定型、自由提案型等があるが、実施期間や補助金額等は各市様々で統一的傾向はない。
代替・類似サービスの有無	□ 有 ■ 無	代替・類似サービスはない。

事業コード 07-04-05	事務事業名ＮＰＯ等企画提案事業	所管部課　生活文化スポーツ部 協働コミュニティ課

施策コード	施策名	施策目標
協1-2	協働のまちづくりの推進	責任をもって主体的にまちづくりに参画する市民や団体と行政が、お互いに理解を深め、それぞれの長所を活かしながら力を出し合い、協働でまちづくりを進めることをめざします。

【一次評価】

	検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	2	□ 拡充 ■ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	ＮＰＯ等市民活動団体から企画提案を受けて、審査により採用事業を決定するもので、団体の運営力や自立性を養うとともに、協働事業の拡大・継続を目的としており、ＮＰＯ等市民活動団体との一層の協働の推進、ＮＰＯ等市民活動団体の育成や退職者や団塊世代等、ＮＰＯ等市民活動団体と通して事業に参加することにより、市民参加の促進等に寄与するものだと考えられる。 また、今まで補助していた事業の中には、補助期間終了後も継続している事業もあり、この補助事業は継続実施する意味がある。 しかし、最近は事業提案件数の減少や、関係機関との連携が必要な提案もあることから、ＮＰＯ等企画提案事業への参加についてのPR方法や、関係機関との連携について工夫が必要と考えている。
A	事業の必要性	2		
A	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	2		
B	事業内容等の適切さ	2		
B	受益者負担の適切さ	2		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

	検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	2	□ 拡充 ■ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	本事業は、団体の運営力や自立性を養うと共に、ＮＰＯ等市民活動団体との一層の協働の推進を目的としているが、成果としては、ＮＰＯ等市民活動団体等が企画した事業に、退職者や団塊の世代等が参加し、市民参加の促進に寄与している点が挙げられる。また、補助期間終了後も、継続している事業もあり、協働事業の拡大・継続に寄与していると考えられる。３年間継続して実施できる制度のため、事業実施後に「ふりかえり」の場を設け、より質の高い内容となるよう、工夫をしている点は評価できる。事業に参加した市民も世代を問わず肯定的に、本事業をとらえている。事業提案件数が減少しているが、周知も含め、解決策の検討を図られたい。
A	事業の必要性	2		
A	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	2		
B	事業内容等の適切さ	2		
B	受益者負担の適切さ	2		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
□ 拡充 □ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	

事務事業評価シート（事後評価）

事業コード	事務事業名	所管部課
07-04-06	市民協働推進センターの運営	生活文化スポーツ部 協働コミュニティ課

施策コード	施策名	施策目標
協1-2	協働のまちづくりの推進	責任をもって主体的にまちづくりに参画する市民や団体と行政が、お互いに理解を深め、それぞれの長所を活かしながら力を出し合い、協働でまちづくりを進めることをめざします。

事務事業の概要

事務事業の目的

市、市民、市民活動団体等及びこれらのものに関連する者との連携のもとに新たな支え合いの仕組み及び地域における市民活動に関するネットワークを構築し、もって豊かなコミュニティを育み、市民との協働によるまちづくりの推進を図ることを目的とする。

根拠法令等

- □ 法律
- □ 条例・規則
- □ 政令・省令
- ■ 要綱・要領

事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要（団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等）、補助金の概要（国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額）等　※該当する予算事業名・節目を明記する

協働推進センターは、市民・市民活動団体・企業・行政等地域における様々な主体と連携して協働を推進することや、新たな市民活動の担い手の育成などを主な事業としている。具体的な事業としては、市民活動に関する情報の収集や発信、活動への参加や団体設立等の相談窓口の開設、各種講座を活用した人材の発掘や育成、市民及び市民活動団体相互のネットワークづくりや協働事業の実施に向けたコーディネート、活動機材の貸出し等の事業も行っている。

事業開始時期	21　年度	実施形態	□ 直営 ■ 委託 □ 補助 □ その他（　）

事業費データ

項目		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費（A）		千円	13,810	12,702	15,089	14,992
財源内訳	国庫支出金・都支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他（　）	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	13,810	12,702	15,089	14,992
所要人員（B）		人	0.3	0.3	0.3	0.3
人件費（C）=平均給与×（B）		千円	2,450	2,424	2,424	2,450
臨時職員賃金等（C'）		千円	0	0	0	0
総コスト（D）=（A）+（C）+（C'）		千円	16,260	15,126	17,513	17,442
単位当たりコスト（E）=（D）/（実施事業数　）		千円	0	540	625	623

評価指標の設定

活動等指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
①実施事業数	実績値	件		28	28	28
②	実績値					

《指標の説明・数値変化の理由 など》

人材育成や意識啓発を図る事業として「コミュニティビジネス講座」や「ＮＰＯ会計講座」等の講座の実施や、多様な主体とのネットワークを築く事業として企業懇談会やトークサロン等の事業を実施した。

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一次 登録団体数	目標値	団体		24	48	63
	実績値	団体		31	51	
二次 利用者数	目標値	人		1,200	1,800	2,000
	実績値	人		1,931	1,988	

《指標の説明・数値変化の理由 など》

開設時に比べ、センターを介して市民活動団体同士の繋がりが出てきたため、徐々に登録団体数も増えてきている。センターが実施する事業も市民活動団体だけでなく市民が気軽に参加できる事業が多いため、利用者数も増えていると思われる。

事業環境等

項目		内容
市民・関連団体等の意見（アンケート結果など）		市民や利用団体からの意見を聞くため利用者懇談会を開催している。施設の利用や各種事業内容について、夜間利用が出来て使い勝手が良いと言う意見や、印刷機やコピー機等、市民活動団体が使用頻度の高い機器があるので助かると言った意見もある。
都内26市のサービス水準との比較（平均値、本市の順位など）	□ 上 ■ 中 □ 下	近隣市では武蔵野市市民協働サロンや調布市市民活動支援センター等が設置されていて、当市と同様に、市民活動団体やＮＰＯ等にネットワーク連携作りや協働への取組への支援等の幅広いサービスを行っている。
代替・類似サービスの有無	□ 有 ■ 無	代替・類似サービスはない。

事業コード 07-04-06	事務事業名 市民協働推進センターの運営	所管部課 生活文化スポーツ部 協働コミュニティ課

施策コード	施策名	施策目標
協1-2	協働のまちづくりの推進	責任をもって主体的にまちづくりに参画する市民や団体と行政が、お互いに理解を深め、それぞれの長所を活かしながら力を出し合い、協働でまちづくりを進めることをめざします。

【一次評価】

	検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	2	□ 拡充 ■ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	市民主体のまちづくりを行うには、地域の課題に対応する市民の力を高めるとともに、市と市民活動団体だけではなく、様々な主体の組み合わせによる協働を推進していくことが重要であり、協働によるまちづくりの拠点としてセンター運営は、必要である。 実際にセンター主催の事業に参加して共通分野で活動している市民や市民活動団体が顔見知りになり、共通分野で地域に貢献できる事業を創り出そうとする動きや、市民シンポジウムで名刺交換をした市民活動団体や市内企業等とのネットワークづくりの動きもある。 また、委託先の西東京社会福祉協議会では、外部評価機関として公募市民等からなる運営委員会を設置しており、毎年事業の振り返りを行い、次年度に実施する事業に繋げるための検討を行っている。事業内容は外部評価機関のもと適切に行われており、継続実施とする。
A	事業の必要性	3		
A	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	2		
B	事業内容等の適切さ	3		
B	受益者負担の適切さ	2		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

	検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度（緊急性）	2	□ 拡充 ■ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	市民協働推進センターは、協働を推進する拠点として、情報の収集や発信、市民及び市民活動団体相互のネットワークづくりを行っているが、徐々に登録団体も増えている。利用者懇談会等で聞いた利用者の意見としては、夜間利用ができる点や印刷機やコピー機等の活動に役立つ機器の存在が評価されているようだ。毎年度、事業評価をしているようだが、今後も協働のまちづくりの推進について事業の展開を図ってもらいたい。
A	事業の必要性	2		
A	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	2		
B	事業内容等の適切さ	2		
B	受益者負担の適切さ	2		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方　A：事業実施の意義を検証する項目　B：事業の内容・実施方法を検証する項目　C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
□ 拡充 □ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	